NOTE

地域別にみた種類別兼業農家の変動傾向について

清水良平

はじめに

このノートは旧稿「兼業の種類からみた農家の変動傾向について」(『本誌』第二七巻第三号)に引きつづいて、種類別兼業農家の変動について農業地域別の立場から分析を加えたものである。都道府県平均でみるかぎり種類別兼業農家の変動傾向は、旧稿の結果から次のように概観することができる。すなわち兼業農家全体のシェアは昭和四五年現在で八五・五%という高い水準を示しているが、ポテンシャルとしての終局値はさらに上昇して、九〇・四%というように四五年の一・〇六倍に増大することになる。

このような兼業農家の拡大傾向のなかで、これを兼業の種類別にみると現状に比べて、恒常的勤務によるもののシェアは一・一三倍に増加(四五年のシェアは四二・〇%)、出かせぎによるもののシェアは〇・八〇倍に減少(四五年のシェアは五・〇%)、人夫・日雇によるもののシェアは〇・九二倍に減少(四五年のシェアは二三・八%)、自営業によるもののシェアは一・一七倍に増加(四五年のシェアは一四・七%)する傾向をポテンシャルとして示している。さらに兼業農家を第一種、第二種兼業に区分してみると、前者の場合には兼業の種類を問わずすべて減少傾向を示すのに対して、後者の場合には逆にすべてが増加傾向をとろうとしている。

以上の論述はあくまでも都府県平均についてみた場合である。しかしながら兼業の種類からみた農家の変動傾向は、農業地域それぞれの性格によって種々の特徴を示すことはいうまでもない。すなわち各地域における労働市場の発展の程度いかんによって恒常的勤務兼業農家の水準が異なり、また地域の気象条件による裏作可能の難易のため、出かせぎ兼業農家の水準が異なってくる。したがって各地域それぞれにおける種類別兼業農家の変動傾向を把握することは、わが国農業の地域構造を展望するうえにきわめて重要な課題であるとともに、農村地域への工場導入という政策のうえからも有力な情報を提供することにな

《ノート》地域別にみた種類別兼業農家の変動傾向について

る。

その意味から本稿においては旧稿におけると同様に、マルコフ・チェーンモデルによって地域別の立場から、種類別兼業農家の変動傾向を明らかにしようと意図したものである。なおここでとりあげる地域とは、北海道、東北、北陸、北関東、南関東、東山、東海、近畿、山陰、山陽、四国、北九州、南九州の一三地域を対象としている。

一　一九六〇年代における種類別兼業農家の推移

地域別の立場から兼業の種類別農家の変動傾向を分析するまえに、六〇年代におけるそれらの推移について概観することにする。兼業の種類による農家の資料としては、『農林業センサス』（農林省統計情報部）から得ることができるが、この資料では兼業の種類を第一種、第二種兼業農家別に恒常的勤務によるもの、出かせぎによるもの、人夫・日雇によるもの、自営業によるものに区分されている。これらを各地域別に整理すると第1表のように示すことができる。

この表から各地域における農家の変動に関して、昭和三五年から四五年にいたる一〇年間の状況について読みとることができる。まず戸数についてはこの期間内に都府県平均では〇・八九倍に減少してきているが、各地域とも概ね同じ程度の減少を示し、一般に農家戸数の減少は緩慢であるといえる。しかし北海道はこの期間内に〇・七一倍に減少し、その程度が他地域に比べて目立って著しい。ついで南九州、四国、南関東の諸地域では戸数の減少が相対的に大きい。これに対して戸数の減少が比較的緩やかな地域は、東北の〇・九六倍が目立ち、ついで東山の〇・九二倍、北陸、北関東のそれぞれ〇・九一倍がつづいているが、一般に北海道を除いた東日本地帯に集まっている。

以上は農家戸数についての推移を地域別にみたのであるが、次にこれを兼業の種類から見た場合に地域別にいかなる推移を示したかを整理することにする。この点に入るまえに専業、第一種、第二種兼業別に農家がいかに推移してきたかについて、地域別に概観すると次のようになる。まず専業農家のシェアは都府県平均でみるかぎりこの一〇年間に〇・四三倍に激減してきているが、各地域もその減少傾向はいちじるしい。とくに北陸の〇・二二倍、東北の〇・三四倍、北関東の〇・三八倍、近畿の〇・三九倍はその程度が目立っている。これに対して北海道では減少傾向が同期間に〇・九七倍というように、きわめて緩やかな減少を示しているのが特徴的である。ついで南九州の〇・五八倍、北九州、四国のそれぞれ〇・五三倍は、減少傾向が比較的緩慢な地域である。

第1表　兼業の種類別農家数の推移

	種類		昭35 A	40 B	45 C	指数 B/A	C/B	C/A
北海道	専業		0.5042	0.5021	0.4889	0.99	0.97	0.97
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0328	0.0475	0.0500	1.45	1.05	1.52
		恒常的賃労働〃	0.0385	0.0365	0.0519	0.95	1.42	1.35
		出かせぎ	0.0167	0.0446	0.0286	2.67	0.64	1.71
		人夫・日雇	0.0930	0.0890	0.1045	0.96	1.17	1.12
		自営業	0.0410	0.0183	0.0244	0.45	1.33	0.60
		計	0.2220	0.2359	0.2594	1.07	1.10	1.17
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0380	0.0420	0.0327	1.11	0.78	0.86
		恒常的賃労働〃	0.0519	0.0263	0.0344	0.51	1.31	0.66
		出かせぎ	0.0121	0.0330	0.0236	2.73	0.72	1.95
		人夫・日雇	0.0394	0.0470	0.0608	1.19	1.29	1.54
		自営業	0.1324	0.1137	0.1002	0.86	0.88	0.76
		計	0.2738	0.2626	0.2517	0.96	0.96	0.92
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		233.6	199.0	166.0	0.85	0.83	0.71
	第1種兼業計	恒常的勤務	0.1612	0.1523	0.1690	0.94	1.11	1.05
		出かせぎ	0.0288	0.0776	0.0522	2.69	0.67	1.81
		人夫・日雇	0.1324	0.1360	0.1653	1.03	1.22	1.25
		自営業	0.1734	0.1320	0.1246	0.76	0.94	0.72
		計	0.4958	0.4979	0.5111	1.00	1.03	1.03
東北	専業		0.3744	0.2128	0.1263	0.57	0.59	0.34
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0519	0.0594	0.0504	1.14	0.85	0.97
		恒常的賃労働〃	0.0654	0.0614	0.0865	0.94	1.41	1.32
		出かせぎ	0.0307	0.1142	0.1072	3.72	0.94	3.49
		人夫・日雇	0.0951	0.1569	0.1784	1.65	1.14	1.88
		自営業	0.1225	0.0574	0.0351	0.47	0.61	0.29
		計	0.3656	0.4493	0.4576	1.23	1.02	1.25
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0485	0.0753	0.0765	1.55	1.02	1.58
		恒常的賃労働〃	0.0521	0.0619	0.1031	1.19	1.67	1.98
		出かせぎ	0.0135	0.0491	0.0560	3.64	1.14	4.15
		人夫・日雇	0.0457	0.0702	0.0967	1.54	1.38	2.12
		自営業	0.1002	0.0814	0.0838	0.81	1.03	0.84
		計	0.2600	0.3379	0.4161	1.30	1.23	1.60
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		785.9	771.2	755.9	0.98	0.98	0.96
	第1種兼業計	恒常的勤務	0.2179	0.2580	0.3165	1.18	1.23	1.45
		出かせぎ	0.0442	0.1633	0.1632	3.69	1.00	3.69
		人夫・日雇	0.1408	0.2271	0.2751	1.61	1.21	1.95
		自営業	0.2227	0.1388	0.1189	0.62	0.86	0.53
		計	0.6256	0.7872	0.8737	1.26	1.11	1.40

第1表　つづき

	種類		昭35 A	40 B	45 C	指数 B/A	C/B	C/A
北陸	専業		0.2786	0.1015	0.0610	0.36	0.60	0.22
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0662	0.0669	0.0477	1.01	0.71	0.72
		恒常的賃労働〃	0.1048	0.1009	0.0991	0.97	0.98	0.95
		出かせぎ	0.0521	0.0738	0.0439	1.42	0.59	0.84
		人夫・日雇	0.0889	0.1788	0.1745	2.01	0.96	1.96
		自営業	0.0992	0.0460	0.0338	0.46	0.73	0.34
		計	0.4112	0.4664	0.3990	1.13	0.86	0.97
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0683	0.1063	0.1125	1.56	1.06	1.64
		恒常的賃労働〃	0.0900	0.1279	0.1960	1.42	1.53	2.18
		出かせぎ	0.0110	0.0325	0.0290	2.95	0.89	2.64
		人夫・日雇	0.0357	0.0692	0.0988	1.94	1.43	2.77
		自営業	0.1052	0.0962	0.1037	0.91	1.08	0.99
		計	0.3102	0.4321	0.5400	1.39	1.25	1.74
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		449.1	427.8	407.0	0.95	0.95	0.91
	第1種兼業計	恒常的勤務	0.3293	0.4020	0.4553	1.22	1.13	1.38
		出かせぎ	0.0631	0.1063	0.0729	1.68	0.69	1.16
		人夫・日雇	0.1246	0.2480	0.2733	1.99	1.10	2.19
		自営業	0.2044	0.1422	0.1375	0.70	0.97	0.67
		計	0.7214	0.8985	0.9390	1.25	1.05	1.30
北関東	専業		0.4526	0.2793	0.1763	0.61	0.63	0.38
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0613	0.0783	0.0687	1.27	0.88	1.12
		恒常的賃労働〃	0.1074	0.1224	0.1282	1.14	1.05	1.19
		出かせぎ	0.0047	0.0276	0.0056	5.87	0.20	1.19
		人夫・日雇	0.0635	0.1334	0.1754	2.10	1.31	2.76
		自営業	0.0718	0.0361	0.0336	0.50	0.93	0.47
		計	0.3087	0.3978	0.4115	1.29	1.03	1.33
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0564	0.0857	0.0873	1.51	1.01	1.55
		恒常的賃労働〃	0.0697	0.1046	0.1568	1.50	1.50	2.25
		出かせぎ	0.0012	0.0128	0.0036	10.67	0.28	3.00
		人夫・日雇	0.0285	0.0442	0.0694	1.55	1.57	2.44
		自営業	0.0829	0.0756	0.0951	0.91	1.26	1.15
		計	0.2387	0.3229	0.4122	1.35	12.8	1.73
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		630.3	601.0	573.0	0.95	0.95	0.91
	第1種兼業計	恒常的勤務	0.2948	0.3910	0.4410	1.33	1.13	1.50
		出かせぎ	0.0059	0.0404	0.0092	6.85	0.23	1.56
		人夫・日雇	0.0920	0.1776	0.2448	1.93	1.38	2.66
		自営業	0.1547	0.1117	0.1287	0.72	1.15	0.83
		計	0.5474	0.7207	0.8237	1.32	1.14	1.50

第1表　つづき

	種類		昭35 A	40 B	45 C	指数 B/A	C/B	C/A
南関東	専業		0.3782	0.2637	0.1864	0.70	0.71	0.49
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0656	0.0828	0.0638	1.26	0.77	0.97
		恒常的賃労働〃	0.1090	0.1030	0.0872	0.94	0.85	0.80
		出かせぎ	0.0015	0.0128	0.0022	8.58	0.17	1.47
		人夫・日雇	0.0459	0.1013	0.1305	2.21	1.29	2.84
		自営業	0.0774	0.0325	0.0403	0.42	1.24	0.52
		計	0.2994	0.3324	0.3240	1.11	0.97	1.08
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0742	0.1203	0.1060	1.62	0.88	1.43
		恒常的賃労働〃	0.1032	0.1197	0.1629	1.16	1.36	1.58
		出かせぎ	0.0011	0.0127	0.0038	11.55	0.30	3.45
		人夫・日雇	0.0319	0.0521	0.0749	1.63	1.44	2.35
		自営業	0.1120	0.0991	0.1420	0.88	1.43	1.27
		計	0.3224	0.4039	0.4896	1.25	1.21	1.52
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		307.5	284.8	260.9	0.93	0.92	0.85
	第1種兼業第2種兼業計	恒常的勤務	0.3520	0.4258	0.4199	1.21	0.99	1.19
		出かせぎ	0.0026	0.0255	0.0060	9.81	0.24	2.31
		人夫・日雇	0.0778	0.1534	0.2054	1.97	1.34	2.64
		自営業	0.1894	0.1316	0.1823	0.69	1.39	0.96
		計	0.6218	0.7363	0.8136	1.18	1.10	1.31
東山	専業		0.3104	0.1964	0.1513	0.63	0.77	0.49
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0856	0.0898	0.0684	1.05	0.76	0.80
		恒常的賃労働〃	0.0876	0.0929	0.0915	1.06	0.98	1.04
		出かせぎ	0.0119	0.0252	0.0090	2.12	0.36	0.76
		人夫・日雇	0.0979	0.1244	0.1161	1.27	0.93	1.19
		自営業	0.0889	0.0395	0.0263	0.44	0.67	0.30
		計	0.3719	0.3718	0.3113	1.00	0.84	0.84
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0828	0.1355	0.1433	1.64	1.06	1.73
		恒常的賃労働〃	0.0747	0.1187	0.1906	1.59	1.61	2.55
		出かせぎ	0.0023	0.0182	0.0076	7.91	0.42	3.30
		人夫・日雇	0.0467	0.0624	0.0863	1.34	1.38	1.38
		自営業	0.1112	0.0970	0.1096	0.87	1.13	0.99
		計	0.3177	0.4318	0 5374	1.36	1.24	1.69
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		306.4	293.3	282.5	0.96	0.96	0.92
	第1種兼業第2種兼業計	恒常的勤務	0.3307	0.4369	0.4938	1.32	1.13	1.49
		出かせぎ	0.0142	0.0434	0.0166	3.06	0.38	1.17
		人夫・日雇	0.1446	0.1868	0.2024	1.29	1.08	1.40
		自営業	0.2001	0.1365	0.1359	0.68	1.00	0.68
		計	0.6896	0.8036	0.8487	1.17	1.06	1.23

第1表　つづき

	種類		昭35 A	40 B	45 C	指数 B/A	C/B	C/A
東海	専業		0.2588	0.1394	0.1081	0.54	0.78	0.42
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0670	0.0729	0.0527	1.09	0.72	0.79
		恒常的賃労働〃	0.1055	0.0953	0.0804	0.90	0.84	0.76
		出かせぎ	0.0015	0.0121	0.0016	8.07	0.13	1.07
		人夫・日雇	0.0894	0.1213	0.0996	1.36	0.82	1.11
		自営業	0.0897	0.0463	0.0361	0.52	0.78	0.40
		計	0.3531	0.3479	0.2704	0.99	0.78	0.77
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0862	0 1341	0.1375	1.56	1.03	1.60
		恒常的賃労働〃	0.1133	0.1511	0.2173	1.33	1.44	1.92
		出かせぎ	0.0016	0.0145	0.0049	9.06	0.34	3.06
		人夫・日雇	0.0513	0.0838	0.1153	1.63	1.38	2.25
		自営業	0.1357	0.1292	0.1465	0.95	1.13	1.08
		計	0.3881	0.5127	0.6215	1.32	1.21	1.60
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		658.1	613.2	574.4	0.93	0.94	0.87
	第1種兼業	恒常的勤務	0.3720	0.4534	0.4879	1.22	1.08	1.31
		出かせぎ	0.0031	0.0266	0.0065	8.58	0.24	2.10
		人夫・日雇	0.1407	0.2051	0.2149	1.46	1.04	1.53
		自営業	0.2254	0.1755	0.1826	0.78	1.04	0.81
	第1種兼業計	計	0.7412	0.8606	0.8919	1.16	1.04	1.20
近畿	専業		0.2528	0.1404	0.0990	0.56	0.71	0.39
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0734	0.0716	0.0498	0.98	0.70	0.68
		恒常的賃労働〃	0.0882	0.0731	0.0609	0.83	0.83	0.69
		出かせぎ	0.0123	0.0213	0.0097	1.73	0.46	0.79
		人夫・日雇	0.0617	0.0915	0.0779	1.48	0.85	1.26
		自営業	0.0879	0.0379	0.0313	0.43	0.83	0.36
		計	0.3235	0.2954	0.2296	0.91	0.77	0.71
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.1164	0.1756	0.1799	1.51	1.02	1.55
		恒常的賃労働〃	0.1172	0.1632	0.2224	1.39	1.36	1.90
		出かせぎ	0.0026	0.0167	0.0103	6.42	0.62	3.96
		人夫・日雇	0.0497	0.0741	0.0991	1.49	1.34	1.99
		自営業	0.1378	0.1346	0.1597	0.98	1.19	1.56
		計	0.4237	0.5642	0.6714	1.33	1.19	1.58
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		607.0	563.3	528.7	0.93	0.94	0.87
	第1種兼業	恒常的勤務	0.3952	0.4835	0.5130	1.22	1.06	1.30
		出かせぎ	0.0149	0.0380	0.0200	2.55	0.53	1.34
		人夫・日雇	0.1114	0.1656	0.1770	1.49	1.07	1.59
		自営業	0.2257	0.1725	0.1910	0.76	1.11	0.85
	第1種兼業計	計	0.7472	0.8596	0.9010	1.15	1.05	1.21

第1表　つづき

	種類		昭35 A	40 B	45 C	指数 B/A	C/B	C/A
山陰	専業		0.2463	0.1502	0.1120	0.61	0.75	0.45
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0642	0.0765	0.0599	1.19	0.78	0.93
		恒常的賃労働〃	0.0596	0.0731	0.0928	1.23	1.27	1.56
		出かせぎ	0.0051	0.0353	0.0252	6.92	0.71	4.94
		人夫・日雇	0.0862	0.1666	0.1516	1.93	0.91	1.76
		自営業	0.1596	0.0730	0.0423	0.46	0.58	0.27
		計	0.3747	0.4245	0.3718	1.13	0.88	0.99
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0953	0.1284	0.1353	1.35	1.05	1.42
		恒常的賃労働〃	0.0732	0.0889	0.1555	1.21	1.75	2.14
		出かせぎ	0.0045	0.0282	0.0263	6.27	0.93	5.84
		人夫・日雇	0.0613	0.0848	0.1074	1.38	1.27	1.75
		自営業	0.1447	0.0950	0.0917	0.66	0.97	0.63
		計	0.3790	0.4253	0.5162	1.12	1.21	1.36
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		165.4	153.7	145.2	0.93	0.94	0.88
	第1種兼業計	恒常的勤務	0.2923	0.3669	0.4435	1.26	1.21	1.52
		出かせぎ	0.0096	0.0635	0.0515	6.61	0.81	5.36
		人夫・日雇	0.1475	0.2514	0.2590	1.70	1.03	1.76
		自営業	0.3043	0.1680	0.1340	0.55	0.80	0.44
		計	0.7537	0.8498	0.8880	1.13	1.05	1.18
山陽	専業		0.2962	0.1847	0.1307	0.62	0.71	0.44
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0805	0.0764	0.0512	0.95	0.67	0.64
		恒常的賃労働〃	0.0769	0.0758	0.0727	0.99	0.97	0.95
		出かせぎ	0.0059	0.0252	0.0120	4.27	0.48	2.03
		人夫・日雇	0.0698	0.1118	0.1098	1.60	0.98	1.57
		自営業	0.1136	0.0463	0.0301	0.41	0.65	0.26
		計	0.3467	0.3355	0.2758	0.97	0.82	0.80
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.1042	0.1557	0.1596	1.49	1.03	1.53
		恒常的賃労働〃	0.1043	0.1501	0.2236	1.44	1.49	2.14
		出かせぎ	0.0021	0.0195	0.0130	9.29	0.67	6.19
		人夫・日雇	0.0375	0.0607	0.0942	1.62	1.55	2.51
		自営業	0.1090	0.0938	0.1031	0.86	1.10	0.95
		計	0.3571	0.4798	0.5935	1.34	1.24	1.66
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		475.1	437.8	413.0	0.92	0.94	0.87
	第1種兼業計	恒常的勤務	0.3659	0.4580	0.5071	1.25	1.11	1.39
		出かせぎ	0.0080	0.0447	0.0250	5.59	0.56	3.13
		人夫・日雇	0.1073	0.1725	0.2040	1.61	1.18	1.90
		自営業	0.2226	0.1401	0.1332	0.63	0.95	0.60
		計	0.7038	0.8153	0.8693	1.16	1.07	1.24

第1表　つづき

	種類		昭35 A	40 B	45 C	指数 B/A	C/B	C/A
四国	専業		0.3161	0.2138	0.1670	0.68	0.78	0.53
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0669	0.0671	0.0542	1.00	0.81	0.81
		恒常的賃労働〃	0.0660	0.0622	0.0667	0.94	1.07	1.01
		出かせぎ	0.0081	0.0327	0.0178	4.04	0.54	0.54
		人夫・日雇	0.0875	0.1330	0.1229	1.52	0.92	1.40
		自営業	0.1203	0.0522	0.0418	0.43	0.80	0.35
		計	0.3488	0.3472	0.3034	1.00	0.87	0.87
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0708	0.1121	0.1174	1.58	1.05	1.66
		恒常的賃労働〃	0.0708	0.0942	0.1395	1.33	1.48	1.97
		出かせぎ	0.0057	0.0364	0.0330	6.39	0.91	5.79
		人夫・日雇	0.0607	0.0967	0.1312	1.59	1.36	2.16
		自営業	0.1271	0.0996	0.1085	0.78	1.09	0.85
		計	0.3351	0.4390	0.5296	1.31	1.21	1.58
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		391.9	357.1	332.5	0.91	0.93	0.85
	第1種兼業計	恒常的勤務	0.2745	0.3356	0.3778	1.22	1.13	1.38
		出かせぎ	0.0138	0.0691	0.0508	5.01	0.74	3.68
		人夫・日雇	0.1482	0.2297	0.2541	1.55	1.11	1.71
		自営業	0.2474	0.1518	0.1503	0.61	0.99	0.61
		計	0.6839	0.7862	0.8330	1.13	1.06	1.22
北九州	専業		0.3610	0.2523	0.1931	0.70	0.76	0.53
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0570	0.0641	0.0557	1.12	0.87	0.98
		恒常的賃労働〃	0.0675	0.0690	0.0746	1.02	1.08	1.11
		出かせぎ	0.0055	0.0275	0.0168	5.00	0.61	3.05
		人夫・日雇	0.0662	0.1327	0.1499	2.00	1.13	2.26
		自営業	0.1238	0.0608	0.0478	0.49	0.79	0.39
		計	0.3200	0.3541	0.3448	1.11	0.97	1.08
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0815	0.1111	0.1128	1.36	1.02	1.38
		恒常的賃労働〃	0.0808	0.0890	0.1284	1.10	1.44	1.59
		出かせぎ	0.0040	0.0273	0.0204	6.83	0.75	0.75
		人夫・日雇	0.0362	0.0670	0.0977	1.85	1.46	2.70
		自営業	0.1165	0.0992	0.1028	0.85	1.04	0.88
		計	0.3190	0.3936	0.4621	1.23	1.17	1.45
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		658.3	609.3	577.1	0.93	0.95	0.88
	第1種兼業計	恒常的勤務	0.2868	0.3332	0.3715	1.16	1.12	1.30
		出かせぎ	0.0095	0.0548	0.0372	5.77	0.68	3.92
		人夫・日雇	0.1024	0.1997	0.2476	1.95	1.24	2.42
		自営業	0.2403	0.1600	0.1506	0.67	0.94	0.63
		計	0.6390	0.7477	0.8069	1.17	1.08	1.26

第1表　つづき

	種類		昭35 A	40 B	45 C	指数 B/A	指数 C/B	指数 C/A
南九州	専業		0.4578	0.3175	0.2635	0.69	0.83	0.58
	第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0465	0.0462	0.0341	0.99	0.74	0.73
		恒常的賃労働〃	0.0451	0.0415	0.0422	0.92	1.02	0.94
		出かせぎ	0.0052	0.0389	0.0331	7.48	0.85	6.37
		人夫・日雇	0.0846	0.1543	0.1569	1.82	1.02	1.85
		自営業	0.0996	0.0397	0.0341	0.40	0.86	0.34
		計	0.2810	0.3206	0.3004	1.14	0.94	1.07
	第2種兼業	恒常的職員勤務	0·0586	0.0870	0.0886	1.48	1.02	1.51
		恒常的賃労働〃	0.0458	0.0630	0.0889	1.38	1.41	1.96
		出かせぎ	0.0039	0.0348	0.0425	8.92	1.22	10.90
		人夫・日雇	0.0536	0.0969	0.1313	1.81	1.36	2.45
		自営業	0.0993	0.0802	0.0848	0.81	1.06	0.85
		計	0.2612	0.3619	0.4361	1.39	1.21	1.67
	合計		1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
	同実数（千戸）		388.1	353.3	325.7	0.91	0.92	0.84
	第1種兼業計	恒常的勤務	0.1960	0.2377	0.2538	1.21	1.07	1.29
		出かせぎ	0.0091	0.0737	0.0756	8.10	1.03	8.31
		人夫・日雇	0.1382	0.2512	0.2882	1.82	1.15	2.09
		自営業	0.1989	0·1199	0.1189	0.60	0.99	0.60
		計	0.5422	0.6825	0.7365	1.26	1.08	1.36

資料：『農林業センサス』（農林省統計情報部）.

次に第一種兼業農家のシェアについてみると、都府県平均ではこの一〇年間にほとんど変わらないが、北関東は一・三三倍に、東北は一・二五倍に、北海道は一・一七倍に増大しているのが目立っている。これに対して相対的減少が大きいのは、近畿の〇・七一倍、東海の〇・七七倍、山陽の〇・八〇倍などが主なところである。いっぽう第二種兼業農家のシェアの推移をみると、都府県平均ではこの一〇年間に一・六〇倍に激増してきている。また各地域とも第二種兼業農家のシェアは増大しているが、北海道の場合には〇・九二倍と逆に縮小しており、北関東の場合には一・一五倍と増加しているが、その程度は他地域のそれに比べるとはるかに小さいのが特徴的である。

以上で専業、兼業農家シェアの推移についてその地域的特徴を概観したので、次に兼業の種類による農家の推移について触れることにする。この場合第一種、第二種兼業別に兼業の種類による農家の動きをみるのはやや繁雑にすぎるので、ここでは第一種、第二種兼業計について述べることにする。まず恒常的勤務によるもののシェアはこの

一〇年間に各地域とも増大しているが、山陰の一・五二倍、北関東の一・五〇倍、東山の一・四九倍などは相対的に増大の程度が大きい。これに対してこの程度が相対的に小さい地域は北海道、南関東であり、前者はこの一〇年間に一・〇五倍、後者は一・一九倍に増加した程度である。

次に出かせぎによる兼業農家のシェアは各地域ともこの期間内に著しい増大を示してきた。都府県平均では二・八二倍の増大傾向であったが、これに比べて相対的に著しい増大を示した地域は、南九州の八・三一倍、山陰の五・三六倍であり、ついで北九州の三・九二倍、東北の三・六九倍、四国の三・六八倍が目立っている。これに対してこの程度が相対的に小さい地域は北陸と東山の地域であり、それぞれこの期間内に一・一六倍、一・一七倍の増大を示したにすぎない。これらについで近畿の一・三四倍、北関東の一・五六倍、北海道の一・八一倍などが比較的増加傾向の緩やかな地域である。

人夫・日雇による兼業農家のシェアは、出かせぎの場合についで大きな増加を示したものである。すなわち都府県平均ではこの一〇年間に一・九六倍に増加したが、地域別では北関東の二・六六倍、南関東の二・六四倍、北九州の二・四二倍が相対的に増加程度が大きく、逆に北海道の一・二五倍、東山の一・四〇倍、東海の一・五三倍、近畿の一・五九倍などは、その程度が比較的緩やかなものである。最後に自営業による兼業農家のシェアの推移をみると、各地域を通じていずれもこの一〇年間に減少しており、他の兼業の場合とは著しい相違を示している。地域別には山陰の〇・四四倍、東北の〇・五三倍が相対的に減少程度が大きく、これとは逆に南関東の〇・九六倍、近畿の〇・八五倍、北関東の〇・八三倍、東海の〇・八一倍などは、減少程度が比較的緩やかなものである。

以上で農家戸数、専業、兼業および種類別兼業農家について、六〇年代における推移の状況を地域別に概観してきた。地域による差異はあっても専業農家率の激減、第二種兼業農家率の激増は一般的な傾向であり、また兼業の種類による変動傾向は出かせぎ兼業の激増、人夫・日雇兼業および恒常的勤務兼業の増加、自営業兼業の減少という傾向を示してきた。このように出かせぎ兼業の激増は各地域を通じて出現してきているが、兼業農家のなかで占めるシェアは必ずしも大きくない。また自営業兼業はこの期間内に各地域とも減少してきたが、兼業農家のなかで占めるシェアは必ずしも小さくはない。その意味で昭和四五年現在における専業、種類別兼業農家の水準値に関して、各地域の特徴を概観することにする。

専業、種類別兼業農家について各地域の水準値および都府県平均に対する指数値を整理すると、第2表のようにあらわすこ

第２表　専業，種類別兼業農家の地域性（昭45）

地　域	専　業	第１種兼　業	第２種兼　業	第１種第２種兼業計	内訳 恒常的勤　務	出かせぎ	人夫・日　雇	自営業
北海道	0.4889	0.2597	0.2517	0.5111	0.1690	0.0522	0.1653	0.1246
東　北	0.1263	0.4576	0.4161	0.8737	0.3165	0.1632	0.2751	0.1189
北　陸	0.0610	0.3990	0.5400	0.9390	0.4553	0.0729	0.2733	0.1379
北関東	0.1763	0.4115	0.4122	0.8237	0.4410	0.0092	0.2448	0.1287
南関東	0.1864	0.3240	0.4896	0.8136	0.4199	0.0060	0.2054	0.1823
東　山	0.1513	0.3113	0.5374	0.8487	0.4938	0.0166	0.2044	0.1359
東　海	0.1081	0.2704	0.6215	0.8919	0.4879	0.0065	0.2149	0.1826
近　畿	0.0990	0.2296	0.6714	0.9010	0.5130	0.0200	0.1770	0.1910
山　陰	0.1120	0.3718	0.5162	0.8880	0.4435	0.0515	0.2590	0.1340
山　陽	0.1307	0.2758	0.5935	0.8693	0.5071	0.0250	0.2040	0.1332
四　国	0.1670	0.3034	0.5296	0.8330	0 3778	0.0508	0.2541	0.1503
北九州	0.1931	0.3448	0.4621	0.8069	0.3715	0.0372	0.2476	0.1506
南九州	0.2635	0.3004	0.4361	0.7365	0.2538	0.0756	0.2882	0.1189
都府県	0.1449	0.3398	0.5153	0.8551	0.4201	0.0502	0.2377	0.1471
	同上の地域指数（昭45）							
北海道	3.38	0.76	0.49	0.60	0.40	1.04	0.70	0.85
東　北	0.87	1.35	0.81	1.02	0.75	3.25	1.16	0.81
北　陸	0.42	1.17	1.05	1.10	1.08	1.45	1.15	0.94
北関東	1.22	1.21	0.80	0.96	1.05	0.18	1.03	0.87
南関東	1.29	0.95	0.95	0.95	1.00	0.12	0.86	1.24
東　山	1.05	0.92	1.04	0.99	1.18	0.33	0.86	0.92
東　海	0.75	0.80	1.21	1.04	1.16	0.13	0.90	1.24
近　畿	0.68	0.68	1.30	1.05	1.22	0.40	0.74	1.30
山　陰	0.77	1.09	1.00	1.04	1.06	1.03	1.09	0.91
山　陽	0.90	0.81	1.15	1.02	1.21	0.50	0.86	0.91
四　国	1.15	0.89	1.03	0.97	0.90	1.01	1.07	1.02
北九州	1.34	1.01	0.90	0.94	0.88	0.74	1.04	1.02
南九州	1.82	0.88	0.85	0.86	0.60	1.51	1.21	0.81
都府県	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

資料：第１表に同じ．

とができる。これから明らかなように専業農業のシェアは、四五年現在において都府県平均では一四・五％の値であるが、これを地域別にみると北海道は四八・九％というようにきわめて大きな値を示しているのが特徴的である。北海道について専業農家率の大きい地域は南九州、北九州であり、その大きさは都府県平均に対してそれぞれ一・八二倍、一・三四倍に達している。これに対してこの比率が著しく小さい地域は北陸であり、六・一％というように都府県平均に対して〇・四二倍という小さい値を示している。北陸についてこの値が小さい地域は近畿、東海、山陰であり、都府県平均に比べてそれぞれ〇・六八倍、〇・七五倍、〇・七七倍という値である。

次に第一種兼業農家についてみると、この比率は都府県平均で三四・〇％の値を示している。これを地域別にみると近畿と北海道における値が相対的に小さく、東北、北関東、北陸の値が相対的に大きいのが目立っている。すなわち都府県平均に比べて近畿は〇・六八倍、北海道は〇・七六倍の水準であり、いっぽう東北は一・三五倍、北関東は一・二一倍、北陸は一・一七倍の水準を示している。さらに第二種兼業農家についてみると、この比率は都府県平均で五一・五％の値を示しているが、地域別には第一種兼業農家の場合より大きなバラツキを示している。

すなわちこの比率が相対的に小さい地域をみると、北海道が著しく、ついで北関東、東北の諸地域である。すなわち北海道における値は二五・二％というようにとくに小さく、都府県平均の〇・四九倍の水準である。また北関東、東北の比率はそれぞれ四一・二％、四一・六％というように都府県平均の〇・八〇倍、〇・八一倍という水準を示している。これに対してこの比率が大きい地域は近畿、東海、山陽が目立っている。すなわちそれぞれ六七・一％、六二・二％、五九・四％というように、都府県平均に対して一・三〇倍、一・二一倍、一・一五倍の値を示している。

以上で第一種、第二種兼業別にそのシェアの地域的特徴を概観したので、次に兼業の種類による状況を見ることにするが、この場合には第一種、第二種兼業を合計した兼業農家について考察することとする。まず兼業全体としてのシェアは都府県平均で、八五・五％というように大きな水準を示している。地域別にも一般にこの値は大きいが、なかでも北陸は九三・九％ととくに大きく、ついで近畿、東海、山陰の諸地域ではその値が相対的に大きい。これに対して北海道と南九州ではその値が相対的に小さく、北海道では五一・一％、南九州では七三・七％というように他の地域に比べて小さいのが目立っている。

兼業農家の比率は以上のように地域による特徴を示している

が、そのような状況のなかで兼業の種類による地域的性格を概観すると次のようになる。まず恒常的勤務による兼業農家のシェアは都府県平均でみると、四二・〇%というように種類別兼業のなかで大半を占めている。各地域ともこの値は一般に大きいが、なかでも近畿の五一・三%、山陽の五〇・七%は目立って著しい。これについては東山の四九・四%、東海の四八・八%などが大きい値を示している。いっぽうこの比率が小さい地域は北海道、南九州、東北であり、その値はそれぞれ一六・九%、二五・四%、三一・七%というように都府県平均に比べると、〇・四〇倍、〇・六〇倍、〇・七五倍という水準を示している。

出かせぎによる兼業農家のシェアは都府県平均でみると、五・〇%というように種類別兼業農家のなかではそのウェートがもっとも小さい。地域別にもこの値は一般に小さいが、地域の性格によって大小のバラツキが著しい。この値が大きい地域は東北がもっとも目立ち、ついで南九州、北陸がつづいている。すなわち東北では一六・三%を占めて都府県平均の三・二五倍となり、南九州、北陸ではそれぞれ七・六%、七・三%というように、他の地域に比べると目立っている。これらの地域のうち東北、北陸は水田のウェートが高い地域であり、水田の裏作が気象条件によって困難なため出かせぎが多くなっていると考えられる。

いっぽう出かせぎによる兼業農家の比率の小さい地域は、南関東、東海、北関東の地域が著しく、それぞれ〇・六%、〇・七%、〇・九%の値を示すにすぎない。これらの地域については東山の一・七%、近畿の二・〇%、山陽の二・五%などであるが、これらの諸地域は京浜、中京、阪神などの大都市を含む地域ないしはその隣接地域であることが特徴的である。このことはこれらの地域では労働市場が発達しているため、既述の恒常的勤務兼業のシェアが大きくなっていることに影響を受けていると考えられる。

次に人夫・日雇による兼業農家のシェアをみると、都府県平均で二三・八%というように兼業農家のなかでは恒常的勤務によるものについで大きな値を示している。地域別にも概ね同様の傾向であるが、地域によってはその大きさにかなりの差異がみられる。まずこの比率の大きい地域は南九州がもっとも著しく、二八・八%というように都府県平均の一・二一倍を示し、ついで東北の二七・五%、北陸の二七・三%、山陰の二五・九%などである。これに対してこの値が相対的に小さい地域は、北海道の一六・五%、近畿の一七・七%、ついで南関東の二〇・五%、東山の二〇・四%、山陽の二〇・四%などである。

最後に自営業による兼業農家のシェアをみると、都府県平均で一四・七%というようにかなり大きなウェートを占めている。

《ノート》　地域別にみた種類別兼業農家の変動傾向について

《ノート》　地域別にみた種類別兼業農家の変動傾向について

自営業による兼業農家の推移は既述のようにこの一〇年間にかなりの減少を示してきたが、依然として上述のようにかなりの大きさを示している点は留意すべきである。さてこの比率は地域別にも一般にかなりの大きさを示しているが、地域によってはかなりの差異がある。相対的に大きい値を示す地域は、近畿、東海、南関東という大都市を多く含んだ地域であり、それぞれ一九・一%、一八・三%、一八・二%のシェアを占めている。これに対して、この値が相対的に小さい地域は、東北の一一・九%、南九州の一一・九%、北海道の一二・五%、北関東の一二・九%などが目立っている。

以上のように六〇年代における各地域の農家の動きについて、兼業の種類という側面から若干の考察を加えてきた。すでに述べたように兼業農家は各地域とも増大してきているが、兼業の種類からみると、この期間内に自営業による兼業のシェアは相対的に減少したが、他の種類のものはすべて増大してきている。その増大程度は出かせぎによるものがもっとも著しく、ついで人夫・日雇によるもの、恒常的勤務によるものとなっている。しかしながらこのような状況はあくまでも六〇年代における動きであり、種類別兼業農家のシェアそのものの水準としては、恒常的勤務のものが半ばを占め、ついで人夫・日雇によるもの、自営業によるものがこれにつづき、増大傾向が著しかった出かせぎによる兼業農家のシェアは比較的小さい値である。さらにまた以上の特徴は地域の性格によって、かなりニュアンスの差があることはいうまでもない。従って今後の七〇年代において、各地域の種類別兼業農家はいかなる変動を示すであろうか。これらについて若干の分析を加えたのが次節以下の論述である。

二　種類別兼業農家の変動傾向

(1)　分析のためのモデル設定

一般に専業および種類別兼業農家が時間の経過とともに変動して行く過程は、次の三種類に区分して考えることができる。

㈠　各セクターの農家がそれぞれ他のセクターの農家に相互移動することによって、各セクター別の農家分布が変動する。

㈡　各セクターに属する農家がそれぞれ離農して非農家になることによって、各セクター別の農家分布が変動する。

㈢　各セクターに新たに農家が参入することによって、各セクター別の農家分布が変動する。

以上の三つの過程が程度の差はあっても同時に起きることによって、セクター別農家の分布は時間の経過とともに変動を生ずることになる。

上述のような考えに立って専業および種類別兼業農家の変動過程をモデル化すると、連立差分方程式体系であらわされる数

理モデルを設定することができる。なおこの体系をベクトル、マトリックス表示によって書きかえると、内容は全く同じであるが全体としての見通しの良いものが得られる。すなわち専業、種類別兼業農家の分布変動は、近似的にはマルコフ・チェーンと見なすことができ、このマルコフ・マトリックスを媒介として専業および種類別兼業農家分布の変動が関係づけられることになる。

このモデルに関する数理的展開の詳細については旧稿[1]に譲ってここでは省略するが、この場合にマルコフ・マトリックスの固有根のなかで最大なものは1となり、他の固有根の絶対値はすべて1より小さいことが、Frobenius の定理によって保証されている。したがってこのマルコフ・チェーンが限りなく繰り返されると、均衡状態に達して各セクター別の農家分布が一定値として求められる。これはマルコフ・マトリックスの最大根である1に対する固有ベクトルであり、ここではこれをセクター別農家分布の終局値ということにする。

この終局値は現時点において各セクターの農家階層が持つであろうと考えられるポテンシャルを示しており、階層農家の分布構造を分析する場合に重要な量的指標として採用するものである。さらにまた各セクター別の階層農家の構造をみる場合に、上述の終局値のほかにセクター別農家の平均余命の値がまた一つの構造指標となる。この概念はマルコフ・チェーンモデルの展開によって導出されるものであるが、これについても旧稿[2]を参照していただき、ここでは省略することにする。

注(1) 拙稿「農家の耕地経営階層分布の動向とその地域的性格」(『本誌』第一九巻第二号)、五八～六四頁。

(2) 拙稿、同右、七六～七七頁。

(2) 分析結果

前述のモデルによって地域別にセクター別農家階層の構造的変動分析を行なうのであるが、ここで使用する情報は『一九七〇年世界農林業センサス』(農林省統計情報部)の資料に依存しているので、分析の結果はすべて昭和四〇年から四五年にいたる環境条件のもとで、将来において各階層農家がとるところの変動傾向であることはいうまでもない。地域別に分析した結果を整理すると以下のようになる。

北海道

北海道における種類別兼業農業の変動傾向を計測した結果を整理すると、第3表のようにあらわすことができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家率は〇・四八八九であるが、均衡的終局状態では〇・四四四〇というように、現在の〇・九一倍に減少する傾向を示している。次にこれを兼

と一・一六倍に増加し、兼業農家全体としては現在の〇・五一一一から〇・五五六〇と一・〇九倍に増加する傾向を示している。

以上は兼業農家全体の変動傾向であるが、さらにこれを第一種、第二種兼業に区分してみると、指数B／Aの値からわかるように第一種兼業の場合には相対的に減少し、第二種兼業の場合には相対的に増加する傾向である。相対的に減少を示す第一種兼業のうちでは出かせぎによるものの減少が目立ち、自営業によるものはむしろやや増加する傾向を示している。また相対的に増加する第二種兼業のうちでは、恒常的勤務によるものと人夫・日雇によるものの増加がとくに目立っている。

第3表　種類別兼業農家の変動傾向（北海道）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		81.2	0.4889	0.4440	0.91
第1種兼業	恒常的勤務	16.9	0.1019	0.0845	0.83
	出かせぎ	4.7	0.0286	0.0213	0.74
	人夫・日雇	17.3	0.1045	0.0939	0.90
	自営業	4.1	0.0244	0.0252	1.03
	計	43.0	0.2594	0.2249	0.87
第2種兼業	恒常的勤務	11.1	0.0671	0.0996	1.48
	出かせぎ	3.9	0.0236	0.0259	1.10
	人夫・日雇	10.1	0.0608	0.0864	1.42
	自営業	16.6	0.1002	0.1192	1.19
	計	41.8	0.2537	0.3311	1.31
合計		166.0	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種+第2種	恒常的勤務	28.0	0.1690	0.1841	1.09
	出かせぎ	8.6	0.0522	0.0472	0.90
	人夫・日雇	27.4	0.1653	0.1803	1.09
	自営業	20.7	0.1246	0.1444	1.16
	計	84.7	0.5111	0.5560	1.09

業の種類別にみると第一種、第二種兼業計では、恒常的勤務のものが現状の〇・一六九〇から、ポテンシャルとしては〇・一八四一というように、現在に比べて一・〇九倍に増加し、出かせぎによるものは〇・〇五二二から〇・〇四七二と〇・九〇倍に減少し、人夫・日雇によるものは〇・一六五三から〇・一八〇三と一・〇九倍に、自営業によるものは〇・一二四六から〇・一四四四

東北

東北における種類別兼業農家の変動について、既述のモデルによって計測した結果は第4表のように整理することができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家率は〇・一二六三であるが、均衡的終局状態では〇・〇七一一というように、現在の〇・五六倍に激減する傾向を示している。ま

た兼業農家については第一種兼業農家率は現状の〇・四五七六から〇・三一七一と〇・六九倍に減少し、第二種兼業農家は現状の〇・四一六一から〇・六一一八と一・四七倍に激増する傾向をポテンシャルとして示している。このような傾向をとる兼業農家を種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務のものと自営業によるものが増加し、出かせぎによるものと人夫・日雇によるものは相対的に減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは現状の〇・三一六五から〇・三九六九と一・二五倍に増加、出かせぎ兼業農家は〇・一六三二から〇・一四二二と〇・八七倍に減少、人夫・日雇兼業農家は〇・二七五一から〇・二五六一と〇・九三倍に減少、自営業兼業農家は〇・一一八九から〇・一三三七と一・一二倍に増加するポテンシャルを示している。

第4表　種類別兼業農家の変動傾向（東北）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		95.5	0.1263	0.0711	0.56
第1種兼業	恒常的勤務	103.4	0.1369	0.1022	0.75
	出かせぎ	81.1	0.1072	0.0697	0.65
	人夫・日雇	134.9	0.1784	0.1221	0.68
	自営業	26.5	0.0351	0.0231	0.66
	計	345.9	0.4576	0.3171	0.69
第2種兼業	恒常的勤務	135.8	0.1796	0.2947	1.64
	出かせぎ	42.3	0.0560	0.0725	1.29
	人夫・日雇	73.1	0.0967	0.1340	1.39
	自営業	63.3	0.0838	0.1106	1.32
	計	314.5	0.4161	0.6118	1.47
合計		755.9	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種第2種	恒常的勤務	239.2	0.3165	0.3969	1.25
	出かせぎ	123.4	0.1632	0.1422	0.87
	人夫・日雇	208.0	0.2751	0.2561	0.93
	自営業	89.8	0.1189	0.1337	1.12
	計	660.4	0.8737	0.9289	1.06

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合には各種類の兼業農家がすべて相対的に減少し、第二種兼業農家の場合にはすべての兼業農家が相対的増加を示している。相対的減少を示す第一種兼業のうちでは出かせぎによるものの減少程度が大きく、恒常的勤務によるものの減少程度が緩やかな点が目立っている。また相対的に増加を示す第二種兼業農家のなかでは、恒常的勤務によるものがもっとも著しく、出かせぎによるものの増加程度がもっとも緩や

現在の〇・六三倍に減少する傾向を示している。また兼業農家については第一種兼業農家の場合は現状の〇・三九九〇から〇・二二九五と〇・五八倍に減少し、第二種兼業農家の場合には現状の〇・五四〇〇から〇・七三二二と一・三六倍に増加する傾向であるということができる。

兼業農家の変動はこのような傾向をとるがこれをさらに種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務のものと自営業のものが増加し、出かせぎによるものと人夫・日雇によるものは相対的に減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは四五年現在で〇・四五五三であるが、ポテンシャルとしては〇・五三六八と現状の一・一八倍に増加する傾向であり、また自営業兼業の場合にも現状の〇・一三七五から〇・一五七〇と一・一四倍に増加する傾向である。これに対して出かせぎ兼業農家は現在の〇・〇七二九から〇・〇四九一と〇・六七倍に、人夫・日雇兼業農家は現状の〇・二七三三から〇・二一八八と〇・八〇倍に減少する傾向である。

第5表　種類別兼業農家の変動傾向（北陸）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		24.8	0.0610	0.0383	0.63
第1種兼業	恒常的勤務	59.7	0.1468	0.0887	0.60
	出かせぎ	17.9	0.0439	0.0191	0.44
	人夫・日雇	71.0	0.1745	0.0994	0.57
	自営業	13.8	0.0338	0.0223	0.66
	計	162.4	0.3990	0.2295	0.58
第2種兼業	恒常的勤務	125.6	0.3085	0.4481	1.45
	出かせぎ	11.8	0.0290	0.0300	1.03
	人夫・日雇	40.2	0.0988	0.1194	1.21
	自営業	42.2	0.1037	0.1347	1.30
	計	219.8	0.5400	0.7322	1.36
合計		407.0	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種第2種	恒常的勤務	185.3	0.4553	0.5368	1.18
	出かせぎ	29.7	0.0729	0.0491	0.67
	人夫・日雇	111.2	0.2733	0.2188	0.80
	自営業	56.0	0.1375	0.1570	1.14
	計	382.2	0.9390	0.9617	1.02

かな点は、第一種兼業農家の場合と内容的には同じ傾向である。

北陸

北陸における種類別兼業農家の変動傾向を計測した結果を整理すると、第5表のようにあらわすことができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家率は〇・〇六一〇であるが、均衡的終局的状態では〇・〇三八三というように

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的に減少し、第二種兼業農家の場合にはすべての兼業農家が相対的に増加する傾向である。相対的に減少する第一種兼業農家のなかでは出かせぎによるものがもっとも著しく、また相対的に増加する第二種兼業のなかでは、恒常的勤務によるものと自営業によるものの増加程度が大きい。

第6表　種類別兼業農家の変動傾向（北関東）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		101.0	0.1763	0.1060	0.60
第1種兼業	恒常的勤務	112.8	0.1969	0.1287	0.65
	出かせぎ	3.2	0.0056	0.0033	0.59
	人夫・日雇	100.5	0.1754	0.1169	0.67
	自営業	19.2	0.0336	0.0252	0.75
	計	235.7	0.4115	0.2741	0.67
第2種兼業	恒常的勤務	149.8	0.2441	0.3575	1.47
	出かせぎ	2.1	0.0036	0.0041	1.14
	人夫・日雇	39.7	0.0694	0.0915	1.32
	自営業	54.5	0.0951	0.1668	1.75
	計	246.1	0.4122	0.6199	1.50
合計		582.8	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種第2種	恒常的勤務	262.6	0.4410	0.4862	1.10
	出かせぎ	5.3	0.0092	0.0074	0.80
	人夫・日雇	140.2	0.2448	0.2084	0.85
	自営業	73.7	0.1287	0.1920	1.50
	計	481.8	0.8237	0.8940	1.09

北関東

北関東における種類別兼業農家の変動について、既述のモデルによって計測した結果は第6表のように整理することができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家率は〇・一七六三であるが、均衡的終局状態では〇・一〇六〇というように、現在の〇・六〇倍に減少する傾向を示している。また兼業農家については、第一種兼業農家率は現状の〇・四一一五から〇・二七四一と〇・六七倍に減少し、第二種兼業農家率は現状の〇・四一二二から〇・六一九九と一・五〇倍に激増する傾向をポテンシャルとして示している。

このような傾向をとる兼業農家を種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務のものと自営業によるものが増加し、出かせぎによるものと人夫・日雇によるものは相対的に減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは、現在の

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合には、各種類の兼業農家がすべて相対的に減少し、第二種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的増加を示している。相対的減少を示す第一種兼業のなかでは出かせぎによるものの減少程度が大きく、自営業によるものは比較的緩やかである。いっぽう相対的増加を示す第二種兼業農家のなかでは、自営業によるものの増加程度がもっとも著しく、ついで恒常的勤務によるものである。またこの増加程度が緩やかなのは出かせぎによるものが目立っている。

第7表　種類別兼業農家の変動傾向（南関東）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		48.6	0.1864	0.1199	0.64
第1種兼業	恒常的勤務	39.4	0.1510	0.0919	0.61
	出かせぎ	0.6	0.0022	0.0012	0.55
	人夫・日雇	34.0	0.1305	0.0880	0.67
	自営業	10.5	0.0403	0.0292	0.72
	計	84.5	0.3240	0.2103	0.65
第2種兼業	恒常的勤務	70.2	0.2689	0.3380	1.26
	出かせぎ	1.0	0.0038	0.0028	0.74
	人夫・日雇	19.5	0.0749	0.0948	1.27
	自営業	37.0	0.1420	0.2342	1.65
	計	127.7	0.4896	0.6698	1.36
合計		260.8	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種	恒常的勤務	109.6	0.4199	0.4299	1.02
	出かせぎ	1.6	0.0060	0.0040	0.67
	人夫・日雇	53.5	0.2054	0.1828	0.89
兼業計 第2種	自営業	47.5	0.1823	0.2634	1.44
	計	212.2	0.8136	0.8801	1.08

南関東

南関東における種類別兼業農家の変動傾向を計測した結果を整理すると、第7表のようにあらわすことができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家率は〇・一八六四であるが、均衡的終局状態では〇・一一九九というように現在の〇・六四倍に減少する傾向を示している。また兼業農家〇・四四一〇から〇・四八六二と一・一〇倍に増加、自営業兼業農家は〇・一二八七から〇・一九二〇と一・五〇倍に増加するのに対して、出かせぎ兼業農家は〇・〇〇九二から〇・〇〇七四と〇・八〇倍に減少、人夫・日雇兼業農家は〇・二四四八から〇・二〇八四と〇・八五倍に減少するポテンシャルを示している。

については第一種兼業農家の場合に、現状の〇・三二四〇から〇・二一〇三と〇・六五倍に減少し、第二種兼業農家の場合には現状の〇・四八九六から〇・六六九八と一・三六倍に増加する傾向であるといえる。

兼業農家はこのような変動傾向をとるがこれをさらに種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務のものと自営業のものが増加し、出かせぎによるものと人夫・日雇によるものは相対的に減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは四五年現在で〇・四一九九であるが、ポテンシャルとしては〇・四二九九と現状に比べてわずかに増加するが、自営兼業農家では〇・一八二三から〇・二六三四と一・四四倍に激増する傾向である。これに対して出かせぎ兼業農家は現在の〇・〇〇六〇から〇・〇〇四〇と〇・六七倍に、人夫・日雇兼業農家は現在の〇・二〇五四から〇・一八二八と〇・八九倍に減少する傾向である。

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的に減少し、第二種兼業農家の場合にはすべての兼業農家が相対的に増加する傾向を示している。相対的に減少する第一種兼業農家のなかでは出かせぎによるものがもっとも著しく、また相対的に増加する第二種兼業農家のなかでは、自営業によるものがも

第8表　種類別兼業農家の変動傾（東山）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		42.8	0.1513	0.0929	0.61
第1種兼業	恒常的勤務	45.1	0.1599	0.1009	0.63
	出かせぎ	2.5	0.0090	0.0040	0.44
	人夫・日雇	32.8	0.1161	0.0708	0.61
	自営業	7.4	0.0263	0.0156	0.60
	計	87.8	0.3113	0.1913	0.61
第2種兼業	恒常的勤務	94.4	0.3339	0.4584	1.37
	出かせぎ	2.1	0.0076	0.0081	1.07
	人夫・日雇	24.4	0.0863	0.1025	1.19
	自営業	31.0	0.1096	0.1468	1.34
	計	151.9	0.5374	0.7158	1.33
合計		282.5	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種第2種	恒常的勤務	139.5	0.4938	0.5593	1.13
	出かせぎ	4.6	0.0166	0.0121	0.73
	人夫・日雇	57.2	0.2024	0.1733	0.86
	自営業	38.4	0.1359	0.1624	1.19
	計	239.7	0.8487	0.9071	1.07

第9表　種類別兼業農家の変動傾向（東海）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		62.1	0.1081	0.0723	0.67
第1種兼業	恒常的勤務	76.5	0.1331	0.0822	0.62
	出かせぎ	0.9	0.0016	0.0008	0.50
	人夫・日雇	57.2	0.0996	0.0617	0.62
	自営業	20.7	0.0361	0.0258	0.71
	計	155.3	0.2704	0.1705	0.63
第2種兼業	恒常的勤務	203.8	0.3548	0.4351	1.23
	出かせぎ	2.8	0.0049	0.0053	1.08
	人夫・日雇	66.2	0.1153	0.1255	1.09
	自営業	84.1	0.1465	0.1913	1.31
	計	356.9	0.6215	0.7572	1.22
合計		574.3	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種第2種計	恒常的勤務	280.3	0.4879	0.5173	1.06
	出かせぎ	3.7	0.0065	0.0061	0.94
	人夫・日雇	123.4	0.2149	0.1872	0.87
	自営業	104.8	0.1826	0.2171	1.19
	計	512.2	0.8919	0.9277	1.04

っとも著しい。

東　山

東山における種類別兼業農家の変動について、既述のモデルによって計測した結果は第8表のように整理することができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家率は〇・一五一三であるが、均衡的終局状態では〇・〇九二九というように、現在の〇・六一倍に減少する傾向を示している。また兼業農家については第一種兼農家率は現状の〇・三一一三から〇・一九一三と〇・六一倍に減少し、第二種兼業農家率は現状の〇・五三七四から〇・七一五八と一・三三倍に増加する傾向をポテンシャルとして示している。

このような傾向をとる兼業農家を種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務のものと自営業によるものが増加し、出かせぎによるものと人夫・日雇によるものは相対的に減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは、現状の〇・四九三八から〇・五五九三と一・一三倍に増加、自営業兼業農家のそれは〇・一三五九から〇・一六二四と一・一九倍に増加するのに対して、出かせぎ兼業農家は〇・〇一六六から〇・〇一二一と〇・七三倍に減少、人夫・日雇兼業農家は〇・一〇二四から〇・一七三三と〇・八六倍に減少するポテンシャルを示している。

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、

指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合には、各種類の兼業農家がすべて相対的に減少するのに対して、第二種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的増加を示している。また相対的減少を示す第一種兼業のなかでは出かせぎによるものの減少程度が著しく、恒常的勤務によるもののそれは比較的緩やかである。いっぽう相対的増加を示す第二種兼業農家のなかでは、恒常的勤務のものと自営業によるものの増加程度が著しく、出かせぎによるものの増加程度はきわめて小さいのが目立っている。

東　海

東海における種類別兼業農家の変動傾向を計測した結果を整理すると、第9表のようにあらわすことができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家率は〇・一〇八一であるが、均衡的終局状態では〇・〇七二三というように現在の〇・六七倍に減少する傾向を示している。また兼業農家については第一種兼業農家の場合に、現状の〇・二七〇四から〇・一七〇五と〇・六三倍に減少し、第二種兼業農家の場合には現状の〇・六二一五から〇・七五七二と一・二二倍に増加する傾向であるといえる。

兼業農家はこのような変動傾向をとるが、これをさらに種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務のものと自営業のものが増加し、出かせぎと人夫・日雇によるものは相対的に減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは四五年現在で〇・四八七九であるが、ポテンシャルとしては〇・五一七三というように、現状に比べて一・〇六倍とやや増加し、自営業兼業農家では〇・一八二六から〇・二一七一と一・一九倍に増加する傾向である。これに対して出かせぎ兼業農家は現状の〇・〇〇六五から〇・〇〇六一と〇・九四倍にやや低下し、人夫・日雇兼業農家は現状の〇・二一四九から〇・一八七二と〇・八七倍に減少する傾向である。

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的に減少し、第二種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的に増加する傾向を示している。相対的に減少する第一種兼業農家のなかでは出かせぎによるものがもっとも著しく、自営業によるものは逆に減少程度が緩やかである。また相対的に増加する第二種兼業農家のなかでは、自営業によるものと恒常的勤務によるものの増加程度が目立っている。

近　畿

近畿における種類別兼業農家の変動について、既述のモデルによって計測した結果は第10表のように整理することができる。

第10表　種類別兼業農家の変動傾向（近畿）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		52.3	0.0990	0.0675	0.68
第1種兼業	恒常的勤務	58.5	0.1107	0.0694	0.63
	出かせぎ	5.1	0.0097	0.0038	0.39
	人夫・日雇	41.1	0.0779	0.0475	0.61
	自営業	16.6	0.0313	0.0227	0.73
	計	121.3	0.2296	0.1434	0.62
第2種兼業	恒常的勤務	212.7	0.4023	0.4708	1.17
	出かせぎ	5.4	0.0103	0.0075	0.73
	人夫・日雇	52.4	0.0991	0.1106	1.12
	自営業	84.5	0.1597	0.2002	1.25
	計	355.0	0.6714	0.7891	1.18
合計		528.6	1.0000	1.0000	—
兼業 第1種 第2種 計	恒常的勤務	271.2	0.5130	0.5402	1.05
	出かせぎ	10.5	0.0200	0.0113	0.57
	人夫・日雇	93.5	0.1770	0.1581	0.89
	自営業	101.1	0.1910	0.2229	1.17
	計	476.4	0.9010	0.9325	1.03

これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家率は〇・〇九九〇であるが、均衡的終局状態では〇・〇六七五というように、現在の〇・六八倍に減少する傾向を示している。また兼業農家については第一種兼業農家率が現状の〇・二二九六から〇・一四三四と、〇・六二倍に減少し、第二種兼業農家率は現状の〇・六七一四から〇・七八九一と、一・一八倍に増加する傾向をポテンシャルとして示している。

このような傾向をとる兼業農家を種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務によるものと自営業によるものが相対的に増加し、出かせぎによるものと人夫・日雇によるものは相対的に減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは現状の〇・五一三〇から〇・五四〇二と一・〇五倍にやや増加、自営業兼業農家のそれは〇・一九一〇から〇・二二二九と一・一七倍に増加するのに対して、出かせぎ兼業農家は〇・〇二〇〇から〇・〇一一三と〇・五七倍に減少、人夫・日雇兼業農家は〇・一七〇〇から〇・一五八一と〇・八九倍に減少するポテンシャルを示している。

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合には、各種類の兼業農家がすべて相対的に減少し、第二種兼業の場合には出かせぎを除くすべての兼業農家が相対的増加を示している。

相対的減少を示す第一種兼業のなかでは出かせぎによるものの減少程度が著しく、自営業によるもののそれは比較的緩やかである。いっぽう相対的増加を示す第二種兼業農家のなかでは、自営業によるものの増加程度が目立って大きいが、出かせぎによるもののみはかなりの減少を示すのが特徴的である。

山陰

山陰における種類別兼業農家の変動傾向を計測した結果を整理すると、第11表のようにあらわすことができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家の比率は〇・一一二〇であるが、均衡的終局状態では〇・〇八〇八というように現在の〇・七二倍に減少する傾向を示している。また兼業農家については第一種兼業農家の場合に、現状の〇・三七一八から〇・二四九八と〇・六七倍に減少し、第二種兼業農家の場合には現状の〇・五一六二から〇・六六九四と一・三〇倍に増加する傾向であるといえる。

第11表　種類別兼業農家の変動傾向（山陰）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		16.3	0.1120	0.0808	0.72
第1種兼業	恒常的勤務	21.2	0.1527	0.1139	0.75
	出かせぎ	3.7	0.0252	0.0133	0.53
	人夫・日雇	22.0	0.1516	0.0963	0.64
	自営業	6.1	0.0423	0.0263	0.62
	計	53.0	0.3718	0.2498	0.67
第2種兼業	恒常的勤務	42.2	0.2908	0.4194	1.44
	出かせぎ	3.8	0.0263	0.0260	0.99
	人夫・日雇	15.6	0.1074	0.1194	1.11
	自営業	13.3	0.0917	0.1046	1.14
	計	74.9	0.5162	0.6694	1.30
合計		144.2	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種	恒常的勤務	63.4	0.4435	0.5333	1.20
	出かせぎ	7.5	0.0515	0.0393	0.77
	人夫・日雇	37.6	0.2590	0.2157	0.83
	自営業	19.4	0.1340	0.1309	0.98
兼業計 第2種	計	127.9	0.8880	0.9192	1.04

兼業農家はこのような変動傾向をとるがこれをさらに種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務のものが増加するのみで、他の種類の兼業農家はすべて減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは四五年現在で〇・四四三五であるが、ポテンシャルとしては〇・五三三三というように現状に比べると一・二〇倍に増加するが、出かせぎ兼業農家は現状の〇・〇五一五から〇・〇三九三と〇・七七倍に減少し、人夫・日雇兼業農家は現

ての兼業農家が相対的に減少し、第二種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的に増加する傾向を示している。相対的に減少する第一種兼業農家のなかでは出かせぎによるのがもっとも著しく、恒常的勤務によるものは逆に減少程度が比較的緩やかである。また相対的に増加する第二種兼業農家のなかでは、恒常的勤務によるものの増加程度が目立って大きく、出かせぎによるものはほとんど相対的増加を示していない。

山陽

山陽における種類別兼業農家の変動について、既述のモデルによって計測した結果を整理すると第12表のようにあらわすことができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家率は〇・一三〇七であるが、均衡的終局状態では〇・〇八三六というように、現在の〇・六四倍に減少する傾向を示している。また兼業農家については第一種兼業農家率が現状の〇・二七五八から〇・一七〇〇と〇・六二倍に減少し、第二種兼業農家率は現状の〇・五九三五から〇・七四六四と一・二六倍に増加する傾向をポテンシャルとして示し

第12表　種類別兼業農家の変動傾向（山陽）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		54.0	0.1307	0.0836	0.64
第1種兼業	恒常的勤務	52.2	0.1239	0.0786	0.63
	出かせぎ	5.0	0.0120	0.0057	0.48
	人夫・日雇	45.3	0.1098	0.0667	0.61
	自営業	12.4	0.0301	0.0190	0.63
	計	114.9	0.2758	0.1700	0.62
第2種兼業	恒常的勤務	158.3	0.3832	0.5050	1.32
	出かせぎ	5.4	0.0130	0.0129	0.99
	人夫・日雇	39.0	0.0942	0.1053	1.12
	自営業	42.6	0.1031	0.1232	1.20
	計	245.3	0.5935	0.7464	1.26
合計		414.2	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種第2種	恒常的勤務	210.5	0.5071	0.5836	1.15
	出かせぎ	10.4	0.0250	0.0186	0.75
	人夫・日雇	84.3	0.2040	0.1720	0.84
	自営業	55.0	0.1332	0.1422	1.07
	計	360.2	0.8693	0.9164	1.05

状の〇・二五九〇から〇・二一五七と〇・八三倍に減少し、自営業兼業農家は現状の〇・一三四〇から〇・一三〇九と〇・九八倍にわずかに減少する傾向を示している。

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合にはすべ

ている。

このような傾向をとる兼業農家を種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務によるものと自営業によるものが相対的に増加し、出かせぎによるものと人夫・日雇によるものは相対的に減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは、現状の〇・五〇七一から〇・五八三六と一・一五倍に増加、自営業兼業農家のそれは〇・一三三二から〇・一四二二と一・〇七倍にやや増加するのに対して、出かせぎ兼業農家は〇・〇一八六と〇・七五倍に減少、人夫・日雇兼業農家は〇・二〇四〇から〇・一七二〇と〇・八四倍に減少するポテンシャルを示している。

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合には、各種類の兼業農家がすべて相対的に減少し、第二種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的増加を示している。相対的減少を示す第一種兼業のなかでは出かせぎによるものの減少程度がとくに著しく、いっぽう相対的増加を示す第二種兼業のなかでは恒常的勤務によるものの増加程度が大きいのに対して、出かせぎによるもののシェアはほとんど変わらないのが目立っている。

第13表　種類別兼業農家の変動傾向（四国）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		55.5	0.1670	0.1241	0.74
第1種兼業	恒常的勤務	42.2	0.1209	0.0871	0.72
	出かせぎ	6.0	0.0178	0.0118	0.66
	人夫・日雇	40.9	0.1229	0.0883	0.72
	自営業	13.9	0.0418	0.0300	0.72
	計	103.0	0.3034	0.2172	0.72
第2種兼業	恒常的勤務	85.4	0.2569	0.3343	1.30
	出かせぎ	11.0	0.0330	0.0351	1.06
	人夫・日雇	43.6	0.1312	0.1558	1.19
	自営業	36.1	0.1085	0.1335	1.23
	計	176.1	0.5296	0.6587	1.24
合計		334 6	1.0000	1.0000	—
第1種兼業第2種兼業計	恒常的勤務	127.6	0.3778	0.4214	1.12
	出かせぎ	17.0	0.0508	0.0469	0.92
	人夫・日雇	84.5	0.2541	0.2441	0.96
	自営業	50.0	0.1503	0.1635	1.09
	計	279.1	0.8340	0.8759	1.05

四　国

四国における種類別兼業農家の変動傾向を計測した結果を整理すると、第13表のよ

うにあらわすことができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家の比率は〇・一六七〇であるが、均衡的終局状態では〇・一二四一というように、現在の〇・七四倍に減少する傾向をしめしている。また兼業農家については第一種兼業農家の場合に、現状の〇・三〇三四から〇・二一七二と〇・七二倍に減少し、第二種兼業農家の場合には現状の〇・五二九六から〇・六五八七と一・二四倍に増加する傾向であるといえる。

兼業農家はこのように変動傾向をとるが、これをさらに種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務によるものと自営業によるものが増加し、出かせぎおよび人夫・日雇による兼業農家は相対的に減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは四五年現在で〇・三七七八であるが、ポテンシャルとしては〇・四二一四というように現状に比べると一・一二倍に増加し、また自営業兼業農家のそれは現状の〇・一五〇三から〇・一六三五と一・〇九倍に増加する。これに対して出かせぎ兼業農家のシェアは現状の〇・〇五〇八から〇・〇四六九と〇・九二倍に減少し、また人夫・日雇兼業農家のそれは〇・二五四一から〇・二四四一と〇・九六倍に減少する傾向を示している。

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別にみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的に減少し、第二種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的に増加する傾向を示している。相対的に減少する第一種兼業農家のなかでは、出かせぎによるものの減少程度がやや著しいが、その他のものはほとんど同じ程度の減少傾向である。また相対的に増加する第二種兼業のなかでは、恒常的勤務によるものと自営業によるものの増加傾向が目立っている。

北九州

北九州における種類別兼業農家の変動について、既述のモデルによって計測した結果は第14表のように整理することができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家の比率は〇・一九三一であるが、均衡的終局状態では〇・一四三〇というように、現在の〇・七四倍に減少する傾向を示している。また兼業農家については第一種兼業農家率が現状の〇・三四四八から〇・二七〇五と〇・七八倍に減少し、第二種兼業農家率は現状の〇・四六二一から〇・五八六五と一・二七倍に増加する傾向をポテンシャルとして示している。

このような傾向をとる兼業農家を種類別にみると、第一種、第二種兼業計では恒常的勤務によるものと自営業によるものが相対的に増加し、出かせぎによるものと人夫・日雇によるもの

は相対的に減少する傾向である。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは現状の〇・三七一五から〇・四二四二と一・一四倍に増加し、自営業兼業農家のそれは〇・一五〇六から〇・一六〇六と一・〇七倍に増加するのに対して、出かせぎ兼業農家は〇・〇三七二から〇・〇三三七と〇・九一倍に減少し、人夫・日雇兼業農家は〇・二四七六から〇・二三八五と〇・九六倍にやや減少するポテンシャルを示している。

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合には、各種類の兼業農家がすべて相対的に減少し、第二種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的増加を示している。相対的減少を示す第一種兼業のなかでは出かせぎによるものの減少程度がやや小さいほかはすべて同様の減少傾向である。いっぽう相対的増加を示す第二種兼業のなかでは、恒常的勤務によるものの増加程度が比較的著しいのに対して、出かせぎによるものの増加程度はわずかである。

第14表　種類別兼業農家の変動傾向（北九州）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		111.5	0.1931	0.1430	0.74
第1種兼業	恒常的勤務	75.1	0.1303	0.1035	0.79
	出かせぎ	9.7	0.0168	0.0120	0.71
	人夫・日雇	86.5	0.1499	0.1182	0.79
	自営業	27.6	0.0478	0.0368	0.77
	計	198.9	0.3448	0.2705	0.73
第2種兼業	恒常的勤務	139.2	0.2412	0.3207	1.33
	出かせぎ	11.6	0.0204	0.0217	1.06
	人夫・日雇	56.4	0.0977	0.1203	1.23
	自営業	59.3	0.1028	0.1238	1.20
	計	266.5	0.4621	0.5865	1.27
合計		576.9	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種+第2種	恒常的勤務	214.3	0.3715	0.4242	1.14
	出かせぎ	21.3	0.0372	0.0337	0.91
	人夫・日雇	142.9	0.2476	0.2385	0.96
	自営業	86.9	0.1506	0.1606	1.07
	計	465.4	0.8069	0.8570	1.06

南九州

南九州における種類別兼業農家の変動傾向を計測した結果を整理すると、第15表のようにあらわすことができる。これから明らかなように昭和四五年現在における専業農家の比率は〇・二六三五であるが、均衡的終局状態では〇・二一〇二というように現在の〇・八〇倍に減少する傾向を示して

第15表　種類別兼業農家の変動傾向（南九州）

種類		実際値(昭45) 実数(千戸)	実際値(昭45) 比率 A	終局値 B	指数 B/A
専業		85.8	0.2635	0.2102	0.80
第1種兼業	恒常的勤務	24.8	0.0763	0.0596	0.78
	出かせぎ	10.8	0.0331	0.0291	0.88
	人夫・日雇	51.1	0.1569	0.1358	0.87
	自営業	11.1	0.0341	0.0275	0.81
	計	97.8	0.3004	0.2520	0.84
第2種兼業	恒常的勤務	57.9	0.1775	0.2209	1.25
	出かせぎ	13.8	0.0425	0.0492	1.16
	人夫・日雇	42.8	0.1313	0.1637	1.24
	自営業	27.6	0.0848	0.1040	1.23
	計	142.1	0.4361	0.5378	1.23
合計		325.7	1.0000	1.0000	—
兼業計 第1種第2種	恒常的勤務	82.7	0.2538	0.2805	1.11
	出かせぎ	24.6	0.0756	0.0783	1.04
	人夫・日雇	93.9	0.2882	0.2995	1.04
	自営業	38.7	0.1189	0.1315	1.11
	計	239.9	0.7865	0.7898	1.00

いる。また兼業農家については第一種兼業農家の場合に、現状の〇・三〇〇四から〇・二五二〇と〇・八四倍に減少し、第二種兼業農家の場合には現状の〇・四三六一から〇・五三七八と一・二三倍に増加する傾向であるといえる。

兼業農家はこのような変動傾向をとるがこれをさらに種類別にみると、第一種、第二種兼業計でみるかぎりすべてのものが増加するが、なかでも恒常的勤務によるものと自営業によるものが相対的に増加程度が大きく、出かせぎおよび人夫・日雇による兼業農家はその程度が比較的小さい。すなわち恒常的勤務兼業農家のシェアは四五年現在で〇・二五三八であるが、ポテンシャルとしては〇・二八〇五と一・一一倍に増加し、また自営業兼業農家のそれは現状の〇・一一八九から〇・一三一五と一・一一倍に増加する。これに対して出かせぎ兼業農家のシェアは現状の〇・〇七五六から〇・〇七八三と一・〇四倍に、また人夫・日雇兼業農家のシェアは現状の〇・二八八二から〇・二九九五と一・〇四倍に増加する傾向を示している。

以上は兼業農家全体についての種類別兼業農家の変動傾向であるが、これをさらに第一種、第二種兼業別に区分してみると、指数B／Aの値から明らかなように第一種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的に減少し、第二種兼業の場合にはすべての兼業農家が相対的に増加する傾向を示している。相対的に減少する第一種兼業農家のなかでは、各種類の兼業農家の減少傾

向はおおむね同じであるが、恒常的勤務によるものの減少程度がやや大きい。いっぽう相対的に増加する第二種兼業のなかでは、出かせぎによるものの増加程度がやや小さいのを除くと、他のものはほとんど同程度の増加傾向を示している。

以上で各地域別に専業および種類別兼業農家について、そのポテンシャルとしての終局値の側面から変動傾向を述べてきた。次に各農家階層の平均余命について触れることにする。これを整理したのが第16、17表である。第17表は第16表から都府県平均を基準にした指数値であり、各階層農家の地域性を端的に示したものである。これらの表から各地域の特徴の概要をみると、まず専業農家の平均余命は東北と東山が他の地域に比べて著しく大きく、ついで南九州と北陸がこれにつづいている。これに対して北海道、近畿における専業農家の平均余命は、他の地域に比べると著しく小さいのが目立っている。

次に兼業の種類別に平均余命の大きさをみると、東海以東の東日本地帯では一般に兼業の種類を問わず、第一種兼業は第二種兼業に比べてその水準が大きい。これに対して近畿以西の西日本地帯では一般に兼業の種類を問わず、第二種兼業のほうが第一種兼業に比べてその水準が大きい。ただし北関東についてはやや例外的であり、この地域が東日本地帯に属するにもかかわらず、恒常的勤務と自営業による兼業農家の平均余命は、第二種兼業のほうが第一種兼業より大きく、西日本地帯に属する地域の性格を示している。

次に第17表から兼業の種類別農家階層の平均余命の地域性を見ることにする。まず第一種兼業の場合について恒常的勤務兼業農家の平均余命では、東北、東山、北関東ついで北陸、山陰の諸地域で相対的に大きく、南九州と北海道では逆にその値が著しく小さい。出かせぎ兼業農家では東北と東山が相対的に大きいが、北関東、近畿、山陽、四国、北九州では逆にその値が著しく小さい。人夫・日雇兼業農家については東北と東山の平均余命が大きく、逆に北海道、ついで山陽、四国ではその水準が相対的に小さい。最後に自営業兼業農家については東北と東山、ついで北陸の地域では相対的に大きいが、他の地域は一般に小さい。とくに近畿以西の諸地域および北関東ではその値が著しく小さいのが目立っている。

以上は第一種兼業の場合における地域の特徴であるが、第二種兼業のそれについて概観すると次のようになる。まず恒常的勤務兼業農家の場合には、山陽、近畿、山陰、北関東ついで四国、北九州の諸地域でその値が著しく大きいが、北関東を除けば一般に西日本地帯の諸地域である。これに対して北海道のみはその値が著しく小さいのが特徴である。出かせぎ兼業農家に

《ノート》　地域別にみた種類別兼業農家の変動傾向について

第16表　種類別兼業農家の平均余命

（単位：年）

地域	専業農家	第1種兼業農家				第2種兼業農家			
		恒常的勤務	出かせぎ	人夫・日雇	自営業	恒常的勤務	出かせぎ	人夫・日雇	自営業
北海道	24.7	25.2	22.7	22.0	24.1	16.2	18.1	16.2	18.0
東北	76.7	74.2	77.6	75.6	73.9	58.4	61.3	61.1	57.2
北陸	60.7	60.9	63.2	64.3	61.0	50.1	52.0	51.6	48.0
北関東	51.0	68.0	6.8	63.2	17.8	148.2	7.2	45.9	68.1
南関東	45.3	43.5	45.6	45.6	44.1	31.5	34.5	34.5	29.8
東山	74.1	74.4	73.6	75.3	70.8	64.3	62.0	65.2	57.5
東海	51.3	51.0	50.6	52.2	51.3	41.7	42.8	43.1	39.0
近畿	32.8	38.1	8.6	29.2	15.4	178.8	9.5	50.7	76.6
山陰	40.0	60.7	13.1	54.4	18.2	165.1	17.0	53.9	47.3
山陽	40.2	42.1	9.0	39.2	14.4	182.4	10.6	49.1	49.7
四国	46.3	39.2	10.2	39.2	16.6	103.4	18.0	54.1	44.5
北九州	58.8	48.2	10.6	56.1	20.6	112.4	14.5	50.2	46.8
南九州	61.4	23.1	13.3	43.0	13.5	55.3	18.5	45.0	30.0
都府県平均	54.0	53.9	56.2	55.2	53.8	43.8	44.4	44.3	40.8

第17表　種類別兼業農家の平均余命の地域性

地域	専業農家	第1種兼業農家				第2種兼業農家			
		恒常的勤務	出かせぎ	人夫・日雇	自営業	恒常的勤務	出かせぎ	人夫・日雇	自営業
北海道	0.46	0.47	0.40	0.40	0.45	0.37	0.41	0.37	0.44
東北	1.42	1.38	1.38	1.37	1.37	1.33	1.38	1.38	1.40
北陸	1.12	1.13	1.12	1.16	1.13	1.14	1.17	1.16	1.18
北関東	0.94	1.26	0.12	1.14	0.33	3.38	0.16	1.04	1.67
南関東	0.84	0.81	0.81	0.83	0.82	0.72	0.78	0.78	0.73
東山	1.37	1.38	1.31	1.36	1.32	1.47	1.40	1.47	1.41
東海	0.95	0.95	0.90	0.95	0.95	0.95	0.96	0.97	0.96
近畿	0.61	0.71	0.15	0.53	0.29	4.08	0.21	1.14	1.88
山陰	0.74	1.13	0.23	0.99	0.34	3.77	0.38	1.22	1.16
山陽	0.74	0.78	0.16	0.71	0.27	4.16	0.24	1.11	1.22
四国	0.86	0.78	0.18	0.71	0.31	2.36	0.41	1.22	1.09
北九州	1.09	0.89	0.19	1.02	0.39	2.57	0.33	1.13	1.15
南九州	1.14	0.43	0.24	0.78	0.25	1.26	0.42	1.02	0.74
都府県	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

ついては既述の第一種兼業農家の場合と全く同様の地域性を示している。

次に人夫・日雇兼業農家についてみると、この値が相対的に大きい地域は東北、東山、山陰、四国ついで北陸、近畿、北九州、山陽の諸地域であり、反対にこの値が著しく小さいのは北海道である。最後に自営業兼業農家についてこの値が大きいのは、近畿、北関東、東山、東北の諸地域であり、逆にこの値が著しく小さいのは北海道であり、ついで南関東と南九州ではこの値が相対的に小さいのが特徴的である。

三　種類別兼業農家の予測

前節までに述べた事柄は六〇年代の後半における兼業の種類別農家階層が、それぞれのセクター間移動を限りなく繰り返した際に到達する均衡的終局状態において、各農家階層が示すポテンシャルに関して、その水準値および平均余命の側面から各地域の特徴を明らかにしたものである。したがって本節では昭和四五年を基準にして、七〇年代の終りである昭和五五年時点において兼業の種類別農家戸数がいかなる値をとるかについて、既述のモデルによって計測した値を示すことにする。各地域別にそれを整理すると、第18表のようにあらわすことができる。なお参考のために四五年現在における実際値を第19表に示してある。

さて第18表から五五年における種類別農家を地域別にみると、農家の種類によりまた地域によって種々の差異があらわれているが、詳しい点は同表をみていただくことにして省略し、ここでは第一種、第二種兼業計について種類別農家の地域的特徴について触れることにする。まず専業農家について地域分布をみると、このウェートが大きい地域は北海道、東北、北関東、北九州、南九州の五地域が目立っている。いっぽう兼業については東北のウェートが最も大きく、ついで北関東、東海、北九州、近畿の諸地域でその値が相対的に大きい。これに対して北海道のウェートは著しく小さく、ついで山陰の値が他地域に比べて小さいのが目立っている。

次に種類別農家の五五年における予測値が四五年現在の値に対して、いかに変動するかを地域別に概観することにする。これを変動指数のかたちで整理したのが第20表である。これから明らかなように専業農家の場合には全国計で〇・五三倍に減少するが、地域別にもおおむね同様の減少傾向を示している。しかしながらそのなかでは南関東の減少程度が比較的著しく、反対に北海道、北九州、南九州の減少傾向は比較的緩やかである。

また第一種兼業農家の場合には全国平均で〇・五八倍の減少、第二種兼業農家のそれは〇・九九倍というようにほとんど現在

《ノート》　地域別にみた種類別兼業農家の変動傾向について

第18表 種類別兼業農家数の予測値（昭55）

（単位：千戸）

種類		北海道	東北	北陸	北関東	南関東	東山	東海	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	計
専業		46.2	51.7	12.9	50.9	22.6	23.3	31.2	25.9	9.0	26.2	29.9	64.4	49.6	443.8
第1種兼業	恒常的勤務	9.1	75.5	33.6	67.1	19.7	26.6	38.9	29.4	13.8	26.3	22.8	49.1	14.4	426.3
	出かせぎ	2.4	51.3	7.0	1.7	0.3	1.1	0.4	1.6	1.6	2.0	3.0	5.7	6.8	84.9
	人夫・日雇	9.9	90.5	37.2	60.9	19.7	18.4	28.7	19.8	11.5	22.4	22.4	55.9	32.1	429.4
	自営業	2.5	16.4	7.4	12.7	6.0	4.0	11.7	9.1	3.1	6.2	7.5	16.7	6.5	109.8
	計	23.9	233.7	85.2	142.4	45.7	49.9	79.7	59.9	30.0	56.9	55.7	127.4	59.8	1,050.2
第2種兼業	恒常的勤務	8.4	189.0	145.7	162.5	61.6	106.7	187.4	190.0	45.8	154.9	79.5	138.2	49.8	1,520.5
	出かせぎ	2.3	46.6	9.2	2.0	0.6	1.8	2.1	3.0	2.8	3.9	8.3	9.6	11.3	103.5
	人夫・日雇	7.8	86.7	38.2	41.9	18.0	23.6	53.7	44.1	12.8	32.9	36.3	52.3	37.1	485.4
	自営業	10.2	68.8	41.3	68.4	39.9	32.8	78.4	75.2	11.1	36.2	30.4	51.3	23.0	567.0
	計	28.7	391.1	234.4	274.8	120.1	164.7	321.6	312.3	72.5	227.9	154.5	251.4	121.2	2,675.2
合計		98.8	676.5	332.5	468.1	188.4	237.9	432.5	398.1	111.5	311.0	240.1	443.2	230.6	4,169.2
兼業計（第1種＋第2種）	恒常的勤務	17.6	264.5	179.3	229.6	81.3	133.1	226.3	219.4	59.6	181.2	102.4	187.1	64.2	1,945.6
	出かせぎ	4.6	97.9	16.2	3.7	0.9	2.8	2.5	4.6	4.4	5.9	11.3	15.3	18.1	188.2
	人夫・日雇	17.7	177.2	75.4	102.8	37.8	42.0	82.4	63.9	24.3	55.3	58.6	108.3	69.2	914.9
	自営業	12.7	85.2	48.7	81.1	45.9	36.7	90.1	84.3	14.2	42.4	37.9	68.1	29.5	676.8
	計	52.6	624.8	319.6	417.2	165.8	214.6	401.3	372.2	102.5	284.8	210.2	378.8	181.0	3,725.4

第19表 種類別兼業農家数の実際値（昭45）

（単位：千戸）

種類		北海道	東北	北陸	北関東	南関東	東山	東海	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	計
専業		81.1	95.5	24.8	101.0	48.6	42.8	62.1	52.3	16.3	54.0	55.5	111.5	85.8	831.3
第1種兼業	恒常的勤務	16.9	103.4	59.7	112.9	39.3	45.1	76.5	58.5	22.2	51.2	40.2	75.1	24.8	725.8
	出かせぎ	4.7	81.1	17.9	3.2	0.6	2.6	0.9	5.2	3.7	5.0	5.9	9.8	10.8	151.4
	人夫・日雇	17.4	134.9	71.0	100.5	34.0	32.8	57.2	41.1	22.0	45.3	40.9	86.5	51.1	734.7
	自営業	4.0	26.5	13.8	19.2	10.6	7.4	20.7	16.6	6.1	12.4	13.9	27.6	11.1	189.9
	計	43.0	345.9	162.4	235.8	84.5	87.9	155.3	121.4	54.0	113.9	100.9	199.0	97.8	1,801.8
第2種兼業	恒常的勤務	11.1	135.8	125.6	139.9	70.2	94.3	203.8	212.6	42.2	158.2	85.3	139.1	57.8	1,475.9
	出かせぎ	3.9	42.3	11.8	2.1	1.0	2.1	2.9	5.5	3.8	5.4	11.0	11.8	13.9	117.5
	人夫・日雇	10.2	73.1	40.2	39.7	19.5	24.4	66.2	52.4	15.6	38.9	43.7	56.4	42.8	523.1
	自営業	16.7	63.3	42.2	54.5	37.0	31.0	84.1	84.5	13.3	42.6	36.1	59.3	27.6	592.2
	計	41.9	314.5	219.8	236.2	127.7	151.8	357.0	355.0	74.9	245.1	176.1	266.6	142.1	2,708.7
合計		166.0	755.9	407.0	573.0	260.9	282.5	574.4	528.7	145.2	413.0	332.5	577.1	325.7	5,341.9
兼業計 第1種	恒常的勤務	28.0	239.2	185.3	252.8	109.5	139.4	280.3	271.1	64.4	209.4	125.5	214.2	82.6	2,201.7
	出かせぎ	8.6	123.4	29.7	5.3	1.6	4.7	3.8	10.7	7.5	10.4	16.9	21.6	24.7	268.9
	人夫・日雇	27.6	208.0	111.2	140.2	53.5	57.2	123.4	93.5	37.6	84.2	84.6	142.9	93.9	1,257.8
第2種	自営業	20.7	89.8	56.0	73.7	47.6	38.4	104.8	101.1	19.4	55.0	50.0	86.9	38.7	782.1
	計	84.9	660.4	382.2	472.0	212.2	239.7	512.3	476.4	128.9	359.0	277.0	465.6	239.9	4,510.5

資料：『1970年世界農林業センサス農家調査』（農林省統計情報部）.

第20表　種類別兼業農家の変動指数（昭55/45）

種類		北海道	東北	北陸	北関東	南関東	東山	東海	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	計
専業		0.57	0.54	0.52	0.50	0.47	0.54	0.50	0.50	0.55	0.49	0.54	0.58	0.58	0.53
第1種兼業	恒常的勤務	0.54	0.73	0.56	0.59	0.50	0.59	0.51	0.50	0.62	0.51	0.57	0.65	0.58	0.59
	出かせぎ	0.51	0.63	0.39	0.53	0.50	0.42	0.44	0.31	0.43	0.40	0.51	0.58	0.63	0.56
	人夫・日雇	0.57	0.67	0.52	0.61	0.58	0.56	0.50	0.48	0.52	0.49	0.55	0.65	0.63	0.58
	自営業	0.63	0.62	0.54	0.66	0.25	0.54	0.57	0.55	0.51	0.50	0.54	0.61	0.59	0.58
	計	0.56	0.68	0.52	0.60	0.54	0.57	0.51	0.50	0.56	0.50	0.55	0.64	0.61	0.58
第2種兼業	恒常的勤務	0.76	1.39	1.16	1.16	0.88	1.13	0.92	0.89	1.09	0.98	0.93	0.99	0.86	1.03
	出かせぎ	0.59	1.10	0.78	0.95	0.60	0.86	0.72	0.55	0.74	0.72	0.75	0.81	0.81	0.88
	人夫・日雇	0.77	1.19	0.95	1.06	0.92	0.97	0.81	0.84	0.82	0.85	0.83	0.93	0.87	0.93
	自営業	0.61	1.09	0.98	1.26	1.08	1.06	0.93	0.89	0.83	0.85	0.84	0.87	0.83	0.96
	計	0.69	1.24	1.07	1.16	0.94	1.08	0.90	0.88	0.97	0.93	0.88	0.94	0.85	0.99
合計		0.60	0.89	0.82	0.82	0.72	0.84	0.75	0.75	0.77	0.75	0.72	0.77	0.71	0.78
兼業計 第1種 第2種	恒常的勤務	0.63	1.11	0.97	0.91	0.74	0.95	0.81	0.81	0.93	0.87	0.82	0.87	0.78	0.88
	出かせぎ	0.53	0.79	0.55	0.70	0.56	0.60	0.66	0.43	0.59	0.57	0.67	0.71	0.73	0.70
	人夫・日雇	0.65	0.85	0.68	0.73	0.71	0.73	0.67	0.68	0.65	0.66	0.69	0.76	0.74	0.73
	自営業	0.61	0.95	0.87	1.10	0.96	0.96	0.86	0.83	0.73	0.77	0.76	0.78	0.76	0.87
	計	0.62	0.95	0.84	0.88	0.78	0.90	0.78	0.78	0.80	0.79	0.76	0.81	0.75	0.83

と変わらない水準を保つことになる。しかし地域別にみると第一種兼業では東北と北九州での減少程度が緩やかであるのに対して、近畿、山陽では減少程度が比較的著しい。また第二種兼業の場合には東北ついで北関東において増大傾向が著しく、逆に北海道ついで南九州では減少程度が目立っている。さらに第一種、第二種兼業農家の計でみると、全国計は〇・八三倍に減少することになるが、地域別には北海道の減少程度が相対的に著しく、逆に東北の減少程度は相対的に緩やかである。

以上は第一種、第二種兼業それぞれの変動傾向を地域的に特徴を概観したのであるが、これをさらに兼業の種類別にみると次のようになる。まず第一種兼業農家のうち恒常的勤務については、東北、北九州、山陰の地域において減少傾向が比較的緩やかであり、逆に南関東、東海、近畿、山陽では減少程度が相対的に著しい。また出かせぎ兼業農家についてみると、近畿、北陸、山陽などで減少程度が著しいが、東北、南九州では逆にその程度が相対的に緩やかである。さらに人夫・日雇兼業農家の場合には東北、北九州、南九州で減少傾向が緩やかであるが、近畿、山陽では逆にその程度が著しい。最後に自営業兼業農家についてみると、南関東においてその減少傾向がとくに著しいのが目立っているほかは、概ね同じような減少傾向を示しているが、北関東ではその程度が比較的緩やかである。

以上は第一種兼業のなかで種類別農家がいかに変動するかについての概観であるが、次にこれを第二種兼業農家についてみることにする。まず恒常的勤務の場合には全国平均でやや増加する傾向であるが、地域別にみると東北での増加傾向がとくに著しく、ついで北陸、北関東、東山などが目立っている。これに対して北海道、南関東、近畿では逆に減少傾向を示すとともにその程度が相対的に著しい。また出かせぎ兼業農家の場合について地域別にみると、各地域で減少傾向を示すなかで東北のみは増加し、北関東では減少するもののその程度が緩やかである。これに対して近畿、北海道、南関東では減少傾向が相対的に著しい。

次に人夫・日雇兼業農家についてみると、全国平均ではやや減少する傾向であるが、東北ついで北関東の二地域では逆に増加の傾向を示すことは地域の特徴であろう。その他の地域はすべて減少の傾向であるが、なかでも北海道においてはその程度が相対的に著しい。最後に自営業兼業農家についてみると、全国平均ではやや減少傾向を示しているが、東北、北関東、南関東、東山の四地域では逆に増加の傾向であるが、なかでも北関東での増加程度は目立って著しい。これに対して北海道の場合には減少傾向が著しく、ついで山陰、山陽、四国では比較的減少程度が大きい。

以上で専業および種類別兼業農家の五五年における予測値に関して、各地域の特徴を概観してきた。この場合に地域性の特徴をより端的にみるには、地域特化係数を算出してその立場から考察を加える必要がある。この特化係数を五五年の予測値について整理すると、第21表のようにあらわすことができる。なおこの表で示してある種類別兼業農家については、第一種、第二種兼業農家合計に関するものである。

ただし、特化係数は次のように定義した。

$$i\text{地域の}j\text{農家階層の特化係数} = (i\text{地域における}j\text{階層の対全国シェア}) \div (i\text{地域における全農家数の対全国シェア})$$

さてこの表の値からわかるように専業農家の特化係数を地域別にみると、将来の五五年においては北海道と南九州の二地域で専業農家の特化がとくに著しくなることがわかる。これについでは北九州、四国、南関東の諸地域である。北海道以下の五地域では四五年現在でも専業農家の特化傾向が著しいが、五五年においては南関東を除いてさらにその傾向が上昇することになる。なかでも北海道と南九州の上昇は目立っている。これに対して専業農家の特化程度が小さい地域としては北陸ついで近畿、東海であるが、とくに北陸が著しいとともに四五年現在に比べて、さらにその程度が低下することは地域の特徴である。

次に兼業農家のなかで恒常的勤務によるものについてみると、将来の五五年において特化係数の大きい地域は山陽、東山、近畿、北陸、山陰の諸地域である。これらの地域では四五年現在でも特化傾向の強い地域であるが、北陸、山陰では将来の五五年においてさらにその程度が強まる傾向を示している。これに対して恒常的勤務兼業の特化が小さい地域は、北海道と南九州の二地域において著しい。これらの地域では四五年現在でも特化程度は小さいが、将来の五五年においてはさらにそれが低下する傾向といえる。

出かせぎ兼業農家の地域特化についてみると、将来の五五年において特化係数の値が大きい地域は東北と南九州である。この両地域は現在においても出かせぎ兼業が特化しているが、南九州では将来の五五年にはさらに特化が強まる傾向である。これに対してこの兼業の特化が小さい地域は、南関東、東海、北関東、近畿、東山の諸地域である。これらの諸地域では現在でも出かせぎ兼業の特化程度は小さいが、将来の五五年ではさらにその程度を低下する傾向を示し、なかでも近畿における低下の傾向は著しい。

人夫・日雇兼業農家の特化係数をみると、将来の五五年においてその値が大きい地域は南九州と東北であり、これについで北九州、四国などである。これとは逆に特化係数が小さいのは

第21表　種類別兼業農家の地域特化係数

1.　昭和55年の予測値

地域	専業農家	兼業農家			
		恒常的勤務	出かせぎ	人夫・日雇	自営業
北海道	4.3924	0.3797	1.0295	0.8143	0.7932
東北	0.7172	0.8373	3.2052	1.1935	0.7757
北陸	0.3647	1.1554	1.0789	1.0326	0.9023
北関東	1.0214	1.0508	0.1754	1.0009	1.0668
南関東	1.1261	0.9248	0.1062	0.9137	1.5000
東山	0.9194	1.1979	0.2609	0.8039	0.9492
東海	0.6779	1.0799	0.1235	0.8366	1.2358
近畿	0.6115	1.1812	0.2555	0.7309	1.3047
山陰	0.7603	1.1461	0.8764	0.9963	0.7866
山陽	0.7909	1.2480	0.4196	0.8097	0.8391
四国	1.1701	0.9132	1.0417	1.1128	0.9722
北九州	1.3650	0.9050	0.7648	1.1138	0.9464
南九州	2.0217	0.5967	1.7396	1.3671	0.7884

2.　昭和45年の実際値

地域	専業農家	兼業農家			
		恒常的勤務	出かせぎ	人夫・日雇	自営業
北海道	3.1415	0.4084	1.0289	0.7042	0.8617
東北	0.8120	0.7675	3.2431	1.1689	0.8219
北陸	0.3911	1.1050	1.4488	1.1601	0.9514
北関東	1.1323	1.0699	0.1836	0.3961	0.8900
南関東	1.1988	1.0184	0.1230	0.8709	1.2643
東山	0.9735	1.1966	0.3308	0.8601	0.9395
東海	0.6930	1.1842	0.1312	0.9126	1.2623
近畿	0.6354	1.2434	0.4020	0.7505	1.3222
山陰	0.7206	1.0772	1.0257	1.0993	0.9228
山陽	0.8409	1.2303	0.5006	0.8655	0.9211
四国	1.0740	0.9164	1.0096	1.0820	1.0418
北九州	1.2417	0.9009	0.7435	1.0519	1.0426
南九州	1.6918	0.6148	1.5066	1.2246	0.8213

近畿が目立っているが、一般にこの兼業の場合には地域による特化程度のバラツキが他の兼業の場合に比べてはるかに小さい。しかしながら四五年現在に対する五五年の値をみるとかなりの変動があり、なかでも北関東では四五年の値が〇・三九六一と著しく小さいが、五五年には一・〇〇〇九というように二・五倍以上に増大する傾向である。このように特化係数の上昇する地域は北関東のように著しくないが、北海道、南九州ではこの値の上昇が目立っている。

最後に自営業兼業農家の特化係数をみると、将来の五五年においてその値が大きい地域は南関東、近畿、東海の三地域であるが、これらの地域は四五年現在でも他の地域に比べると自営業の特化が強い性格を示している。とくに南関東は現在に比べて将来の五五年には、さらにこの特化傾向が一段と進むことを物語っている。さらに北関東では現在のところ特化係数が〇・八九〇〇と一以下と小さいが、将来の五五年には一・〇六六八というように他域に比べて著しく上昇するのは特徴的である。

四　要　約

(1)　六〇年代におけるわが国農家の動向をみると、地域によって差異はあるがおおむね専業農家の激減、兼業農家の激増という傾向をとってきている。本稿の目的はこのように増加してきた兼業農家の内容を恒常的勤務、出かせぎ、人夫・日雇、自営業という種類に区分して、将来における変動傾向を地域別に把握することを意図したものである。分析に使用した方法はマルコフ・チェーンモデルである。

(2)　各地域における種類別兼業農家は六〇年代を通じて、出かせぎ兼業の激増、人夫・日雇兼業および恒常的勤務兼業の増加、自営業兼業の減少という傾向を一般的に示してきた。しかしながら各地域を通じて、激増した出かせぎ兼業のシェアそのものは必ずしも大きくない。また減少を示してきた自営業兼業のシェアは必ずしも小さくはない。しかも地域の性格によってそれぞれのシェアにはかなりの差異がある(第1表参照)。

(3)　農家の種類による地域の特徴を、昭和四五年現在について概観すると次のようになる。専業農家については北海道と南九州のシェアが大きく、逆に北陸ついで近畿、東海、山陰の諸地域ではその値が小さい。次に兼業農家を種類別にみると恒常的勤務のもののシェアがもっとも大きく、ついで人夫・日雇のもの、自営業のものであり、出かせぎのもののシェアは小さい(第2表参照)。

(4)　さらにこれら兼業農家を地域別にみると、恒常的勤務兼業では近畿と山陽が目立って大きく、ついで東山、東海が著しい。いっぽうこのシェアの小さい地域は北海道、南九州、東北

の諸地域である。出かせぎ兼業の場合には東北が著しく大きく、ついで南九州、北陸がつづいている。逆にこの値が小さい地域は南関東、東海、北関東などである(第2表参照)。

(5) 人夫・日雇兼業の場合には南九州の値が大きく、ついで東北、北陸、山陰がつづいている。これに対して北海道、近畿ついで南関東、東山、山陽などではその値が小さい。最後に自営業兼業の場合についてみると、近畿、東海、南関東では相対的に大きく、逆に東北、南九州、北海道、北関東ではその値が小さい(第2表参照)。

(6) 六〇年代後半における種類別農家の変動状況にもとづいて、既述モデルによって変動傾向を地域的に分析した結果の概要は次のようになる。第一種、第二種兼業計について恒常的勤務兼業農家のポテンシャルは各地域を通じて増大傾向を示すが、なかでも東北、山陰、北陸では著しい。出かせぎ兼業の場合には一般に各地域とも減少傾向を示すが、なかでも近畿ついで北陸、南関東ではその程度が著しい。次に人夫・日雇兼業の場合には各地域ともやや減少傾向であるが、北海道と南九州は逆にやや増加傾向を示す。最後に自営業兼業では各地域とも一般に増加傾向を示すが、なかでも北関東、南関東ではその程度が著しい(第3～15表参照)。

(7) 七〇年代の終りである五五年における種類別農家を予測し、その地域別特化傾向を概観すると次のようになる。恒常的勤務兼業農家は山陽、東山、近畿、北陸、山陰で特化傾向が著しく、出かせぎ兼業農家の場合には東北と南九州が著しく特化する。また人夫・日雇兼業農家の場合には南九州と東北、ついで北九州と四国で特化傾向が大きい。最後に自営業兼業農家では南関東、近畿、東海の三地域で特化する傾向が目立っている(第21表参照)。

《ノート》 地域別にみた種類別兼業農家の変動傾向について